

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2019年2月27日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大崎 能正
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二 連絡場所 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【電話番号】	03-6731-4721
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	明治安田DCグローバルバランスオープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限 1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

明治安田DCグローバルバランスオープン（以下「当ファンド」ということがあります。）

愛称として「DC五穀豊穡」という名称を用いる場合があります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

当初の1口当たり元本は、1円（1万口当たり元本金額1万円）です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

上限 1,000億円とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。

取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

受益者が販売会社との間で結んだ自動継続投資契約（本届出書において「自動継続投資契約」とは、このファンドについて取得申込者と販売会社が締結する「自動継続投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「自動継続投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。以下「別に定める契約」ということがあります。）に基づいて収益分配金を再投資する場合は、当該収益分配の基礎となった決算日の基準価額とします。

基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。基準価額は販売会社または下記へお問い合わせください。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除して得た1口当たりの価額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されます。

（５）【申込手数料】

かかりません。

自動継続投資契約に基づき、収益分配金を再投資する場合も、手数料はかかりません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位

自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については、1口単位とします。

確定拠出年金制度を利用して購入される加入者の申込単位は、当該運営管理機関の取決めにいたします。

（７）【申込期間】

2019年2月28日から2019年8月28日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申込取扱場所は原則として販売会社の本支店、営業所等とします。

販売会社については下記へお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金（申込金額（取得申込受付日の基準価額に申込口数を乗じた額）、申込手数料および申込手数料に係る消費税等に相当する金額の合計額）を販売会社に支払うものとし、詳しくは販売会社へお問合わせください。

振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行なわれる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込を受付けた販売会社とします。お申込代金は販売会社にお支払いください。

販売会社につきましては、「（８）申込取扱場所」をご参照下さい。

（１１）【振替機関に関する事項】

振替機関は株式会社証券保管振替機構です。

（１２）【その他】

申込証拠金

該当事項はありません。

本邦以外の地域における発行

該当事項はありません。

決算日

年１回（11月29日。休業日の場合は翌営業日。）

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとし、

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

明治安田DCグローバルバランスオープンは、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。
商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型 <u>追加型</u>	国内	株式 債券
	海外	不動産投信 その他資産（ ）
	<u>内外</u>	<u>資産複合</u>

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 商品分類表（網掛け表示部分）の定義 >

追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産の各資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本含む) 日本 北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あり ()
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式、債券) 資産配分変更型))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

< 属性区分表（網掛け表示部分）の定義 >

その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分変更型））

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券（投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものを用います。）を通じて、主として株式、債券に投資し、組入比率については機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものを用います。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものを用います。

グローバル（日本含む）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む。）の資産を源泉とする旨の記載があるものを用います。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものを用います。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものを用います。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 上記各表のうち網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<https://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

信託金の限度額：上限 1,000億円

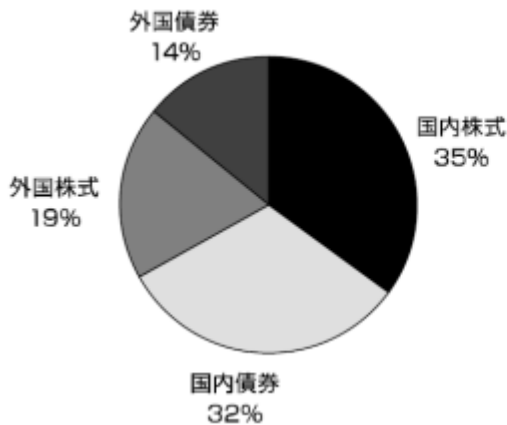
委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指します。

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の基本資産配分の比率は、当社の投資プロセスに基づいて毎月見直します。

＜アセットアロケーション＞ 標準的資産配分イメージ



(単位：%)

資産	標準的資産配分比率	変動範囲
国内株式	35	±15
国内債券	32	±15
外国株式	19	±10
外国債券	14	±10

※標準的資産配分比率および変動範囲は、あくまでも資料作成時点において想定しているものであり、今後の経済・金融情勢動向により予告なく見直す場合があります。

TOPIX（東証株価指数）、NOMURA BPI総合、MSCI KOKUSAI（円換算値）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を個別資産のベンチマークとします。

TOPIX（東証株価指数）とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が公表する株価指数で、東京証券取引所市場第一部に上場されている全ての株式の時価総額を指数化したものです。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

NOMURA BPI総合とは、日本国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

MSCI KOKUSAIとは、MSCI Inc.が算出・公表している株価指数で、日本を除く世界主要国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。MSCI KOKUSAIに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。なお、ドルベースの指数(配当込み、ヘッジなし)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて、委託会社において円換算値を計算しています。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）とは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。また同社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いませんが、市況動向等によっては一部為替ヘッジを行う場合があります。

年金運用で培った運用手法を活用し、長期保有での資産価値の増大を目指した運用を行います。

（２）【ファンドの沿革】

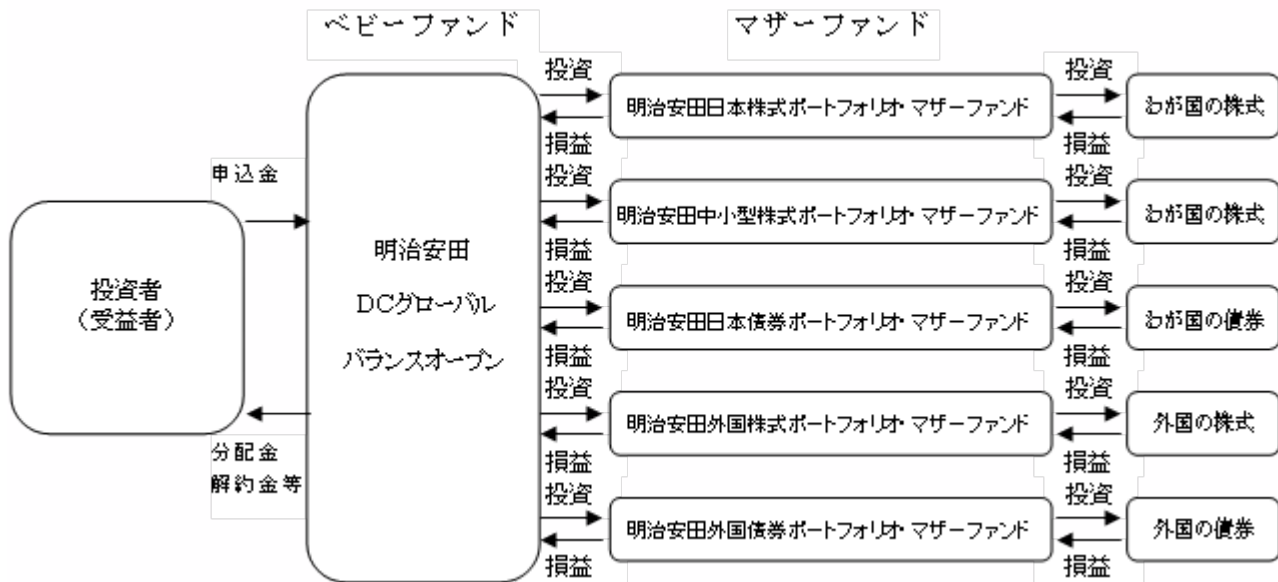
- 2001年11月30日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始
- 2009年 4月 1日 ファンドの名称を「明治ドレスナーDCグローバルバランスオープン」から「MDAM・DCグローバルバランスオープン」に変更
- 2010年10月 1日 ファンドの名称を「MDAM・DCグローバルバランスオープン」から「明治安田DCグローバルバランスオープン」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

運用にあたってはファミリーファンド方式を採用し、主として、「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」の各受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンド（以下「親投資信託」ともいいます。）で行う仕組みになっています。

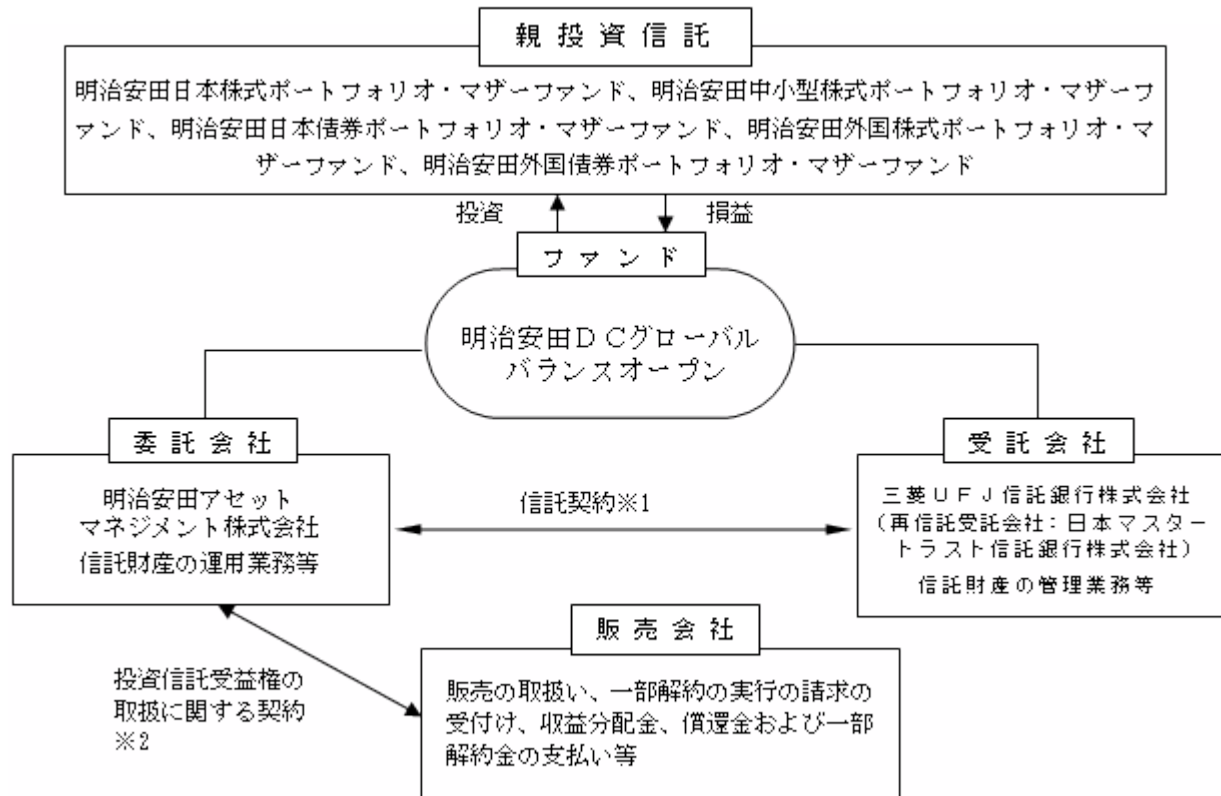
「ファミリーファンド方式」とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

委託会社等及びファンドの関係法人

1. 委託会社（委託者）： 明治安田アセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
2. 受託会社（受託者）： 三菱UFJ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。
（なお、受託者は信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。）
3. 販売会社
募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付け、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。



1 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（信託約款）」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び解約の取扱い等を規定しています。

委託会社等の概況

1. 資本金の額（本書提出日現在） 10億円

2. 委託会社の沿革

- 1986年11月： コスモ投信株式会社設立
- 1998年10月： ディーアンドシーキャピタルマネージメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更
- 2000年2月： 商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更
- 2000年7月： 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更
- 2009年4月： 商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更
- 2010年10月： 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

3. 大株主の状況（本書提出日現在）

氏名又は名称	住 所	所有 株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,539株	92.86%
アリアンツ・グローバル・ インベスターズ ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ, 60323 フランクフルト・ アム・マイン, ボッケンハイマー・ ラントシュトラッセ 42 44	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2 2 2	87株	0.46%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用方針

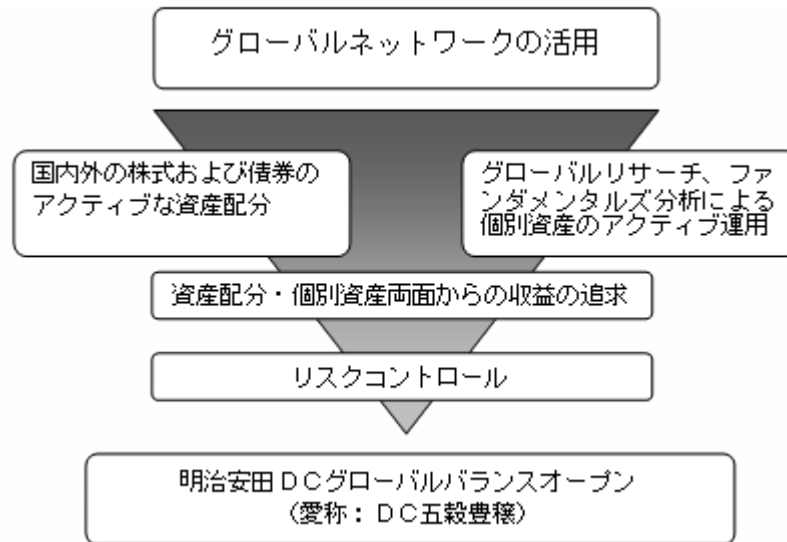
この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。

運用の形態等

各マザーファンドを通して、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券に分散投資し、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指すアクティブ運用を行います。

投資態度

1. 主として明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指します。

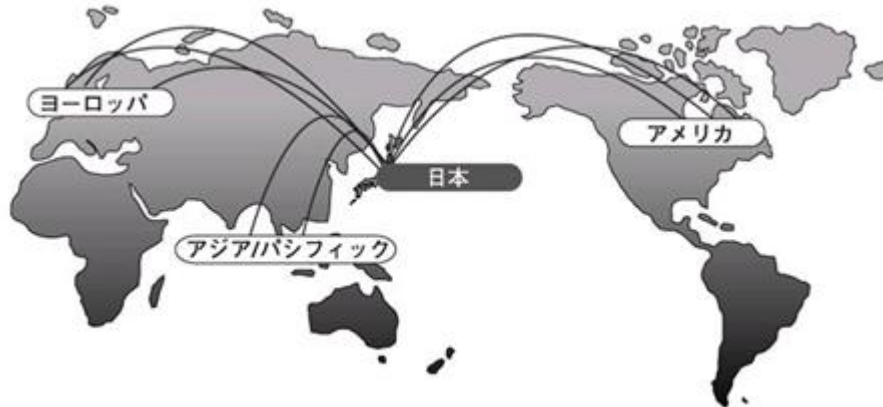


ファンダメンタルズリサーチに基づく運用

- ・ファンダメンタルズリサーチを重視した運用により、株式・債券で市場を上回る収益獲得を目指します。経済・企業活動のグローバル化により世界の市場の統合度は高まりつつあり、グローバルな視点に基づくリサーチ・運用を重視しています。
- ・株式運用においては、国際銘柄比較を重視したグローバルベースのボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ちかつクオリティー（経営内容の質、財務体質等）の高い銘柄に投資します。
- ・債券運用においては、為替や金利の水準・期間構造の変化を生み出す中期的なマクロ経済トレンドの分析・予測に重点を置き、アクティブな国別配分、通貨配分、デュレーションの変更により付加価値の追求を行います。

<グローバルリサーチ>

海外の調査・運用に関しては、ヨーロッパ、アメリカ、アジア/パシフィックをカバーするアリアンツ・グローバル・インベスターズグループのネットワークを活用します。



<グラスルーツリサーチ>

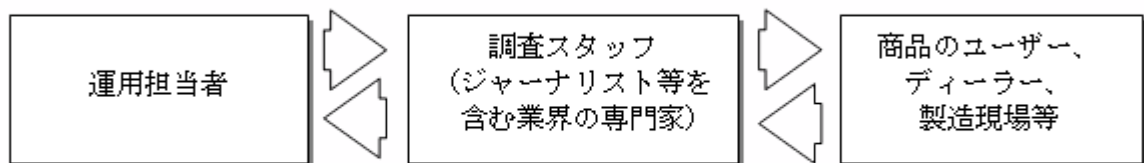
グラスルーツリサーチが厚みのある情報を提供します。

- ・アリアンツ・グローバル・インベスターズグループ独自の調査ネットワークです。
- ・運用担当者が調査テーマをリクエストします（調査の双方向性）。
- ・商品のユーザー、ディーラーあるいは製造現場の声を調査します。

<グラスルーツリサーチのイメージ>

特定のテーマについての調査をリクエスト

アナリストとは異なる視点で市場の実地調査



運用担当者のニーズにあったレポート

※グラスルーツリサーチは、通常のファンダメンタルズリサーチの補完的な位置付けであり、組入れる銘柄すべてについて行うわけではありません。

2. 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドの基本資産配分の比率は、当社の投資プロセスに基づいて毎月見直します。

3. TOPIX（東証株価指数）、NOMURA-BPI総合、MSCI-KOKUSAI（円換算値）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を個別資産のベンチマークとします。

TOPIX（東証株価指数）とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所（以下、東京証券取引所といいます。）が公表する株価指数で、東京証券取引所市場第一部に上場されている全ての株式の時価総額を指数化したものです。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

MSCI-KOKUSAIとは、MSCI Inc.が算出・公表している株価指数で、日本を除く世界主要国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。なお、ドルベースの指数(配当込み、ヘッジなし)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて、委託会社において円換算値を計算しています。

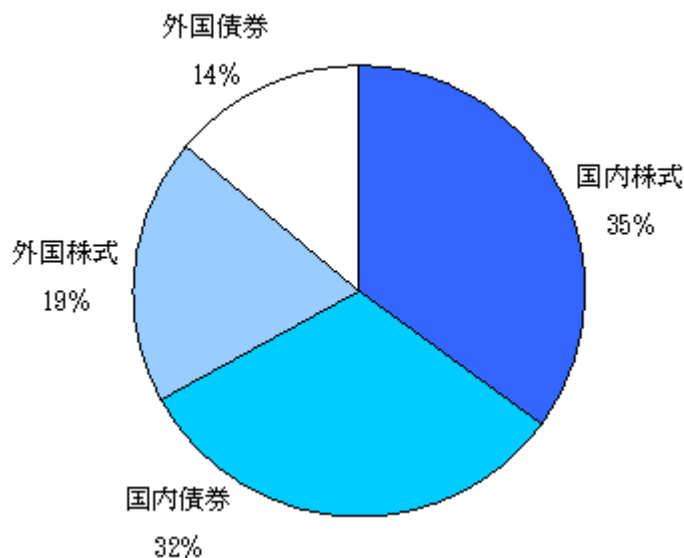
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、

FTSE Fixed Income LLCが有しています。なお、FTSE Fixed Income LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<資産配分戦略の特徴>

- ・国内外の株式および債券を投資対象とした分散投資を行います。各アセットクラス間でアクティブに資産配分を行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指します。
- ・当社のグローバル バランス運用は、3段階で付加価値を追求します。
 1. 日本株式、日本債券、外国株式、外国債券の各アセットクラスの間で、リスクをコントロールしつつアクティブに配分を決定します。
 2. 株式運用プロセスは個別銘柄選択を重視し、国別・セクター別アロケーションはリスクコントロールとして位置づけます。
 3. 債券運用プロセスは、リスクをコントロールしつつ、ベンチマークに対する通貨・デュレーション・イールド カーブ ポジショニングを重視します。
- ・資産配分戦略（アセット・アロケーション）の決定
アセット・アロケーションは、資産別各運用チームから提供される情報をもとに毎月決定され、投資政策委員会で協議決定されます（相場急変時には臨時にアセット・アロケーションの変更を検討し、必要に応じて見直しを行います。）。

<アセット・アロケーション> 標準的資産配分イメージ



資産	標準的資産配分比率	変動範囲
国内株式（明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド）	35	± 15
国内債券（明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド）	32	± 15
外国株式（明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド）	19	± 10
外国債券（明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド）	14	± 10

標準的資産配分比率および変動範囲は、あくまでも資料作成時点において想定しているものであり、今後の経済・金融情勢動向により予告なく見直す場合があります。

4. 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いませんが、市況動向等によっては一部為替ヘッジを行う場合があります。
5. 年金運用で培った運用手法を活用し、長期保有での資産価値の増大をめざした運用を行います。

(参考)親投資信託の概要

- ・「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」

運用の基本方針

1 基本方針

この投資信託は、TOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果をめざして運用を行います。

2 運用方法

(1)投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

TOPIX500に含まれている銘柄を主要投資対象とします。

投資する銘柄数は、50前後を目安とします。

株式の組入比率は原則として高位を保ちます。

リサーチを最重要視しファンダメンタル分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。

投資については、アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタル分析、企業への訪問・ヒアリング、グラスルーツリサーチをベースとして、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション(企業価値評価)を重視した銘柄選定を行います。

年金運用で培ったリスクコントロール手法を活用し、長期保有での資産価値の増大をめざした運用を行います。

(3)投資制限

株式への投資には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

信用取引は約款所定の範囲で行います。

有価証券先物取引等は約款所定の範囲で行います。

スワップ取引は約款所定の範囲で行います。

有価証券の貸付けおよび資金の借入れは約款所定の範囲で行います。

、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」

運用の基本方針

1 基本方針

この投資信託は、わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。

2 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

おもにTOPIX500対象銘柄以外の銘柄を主要投資対象とします。

投資する銘柄数は、50から80程度を目安とします。

株式の組入比率は原則として高位を保ちます。

リサーチを最重要視しファンダメンタル分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。

企業トップマネジメントとのミーティングを重視したボトムアップ・リサーチにグラスルーツリサーチを加え成長企業の発掘・選別を行います。（グラスルーツリサーチはアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーの問題提起に基づき外部のリサーチャーを活用して、運用判断のサポートとなる特定の業界、製品、顧客動向等の調査を行うアリアンツ・グローバル・インベスターズグループのユニークなシステムで、グローバルな視点での日本企業の活動分析にも力を発揮するリサーチ手法です。）

(3) 投資制限

株式への投資には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

信用取引は約款所定の範囲で行います。

有価証券先物取引等は約款所定の範囲で行います。

スワップ取引は約款所定の範囲で行います。

有価証券の貸付けおよび資金の借入れは約款所定の範囲で行います。

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」の国内株式運用のプロセス

(1) リサーチの視点

わが国の株式を組入れるにあたっては、成長性、クオリティー、バリュエーションを重視した銘柄選定を行い、優れた事業基盤(差別化された商品・サービス・顧客基盤・潜在的に高い成長部門)、優れた経営陣、健全な財務内容を有する企業に投資します。

成長性 (Growth)

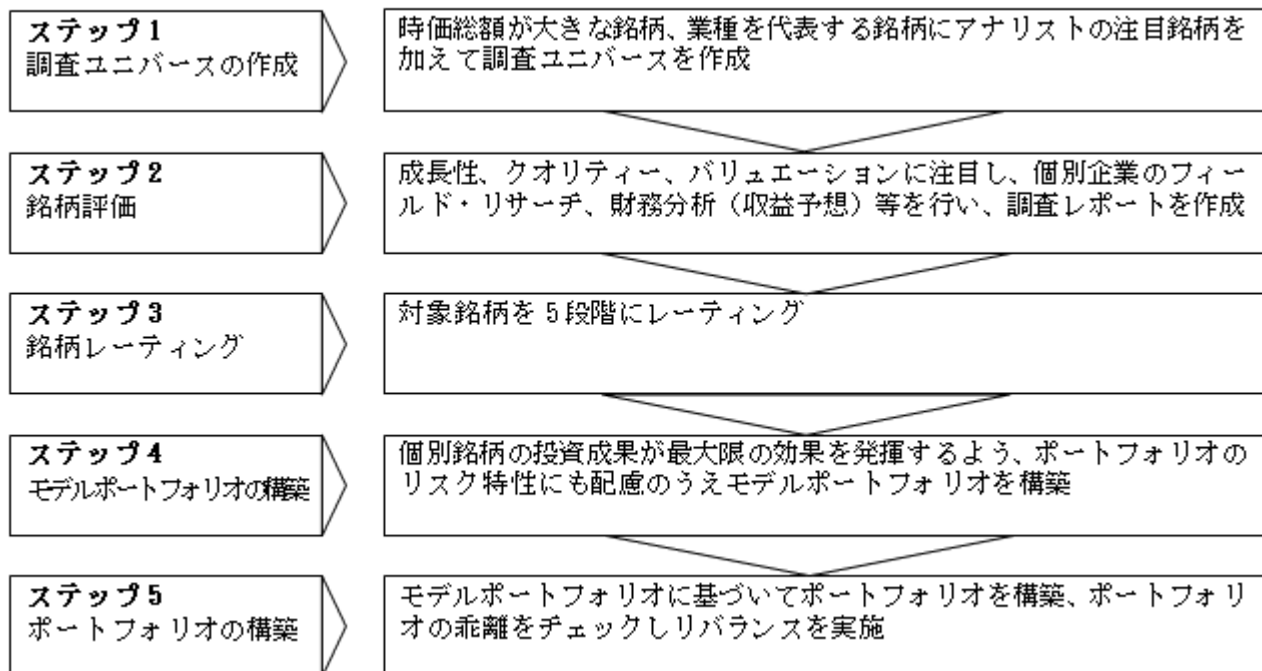
市場の成熟度合、価格決定力、国際競争力等の観点から、持続的な収益の成長力を調査・測定します。

クオリティー (Quality)

経営内容の質、経営陣への信頼、財務体質等を調査し、対象企業のクオリティーを見極めます。

バリュエーション (Valuation)

収益ベース、キャッシュフローベース、資産ベースで、適正なバリュエーションを、企業間比較・収益循環を考慮して評価します。



・「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」

運用の基本方針

1 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2 運用方法

(1) 投資対象

邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。

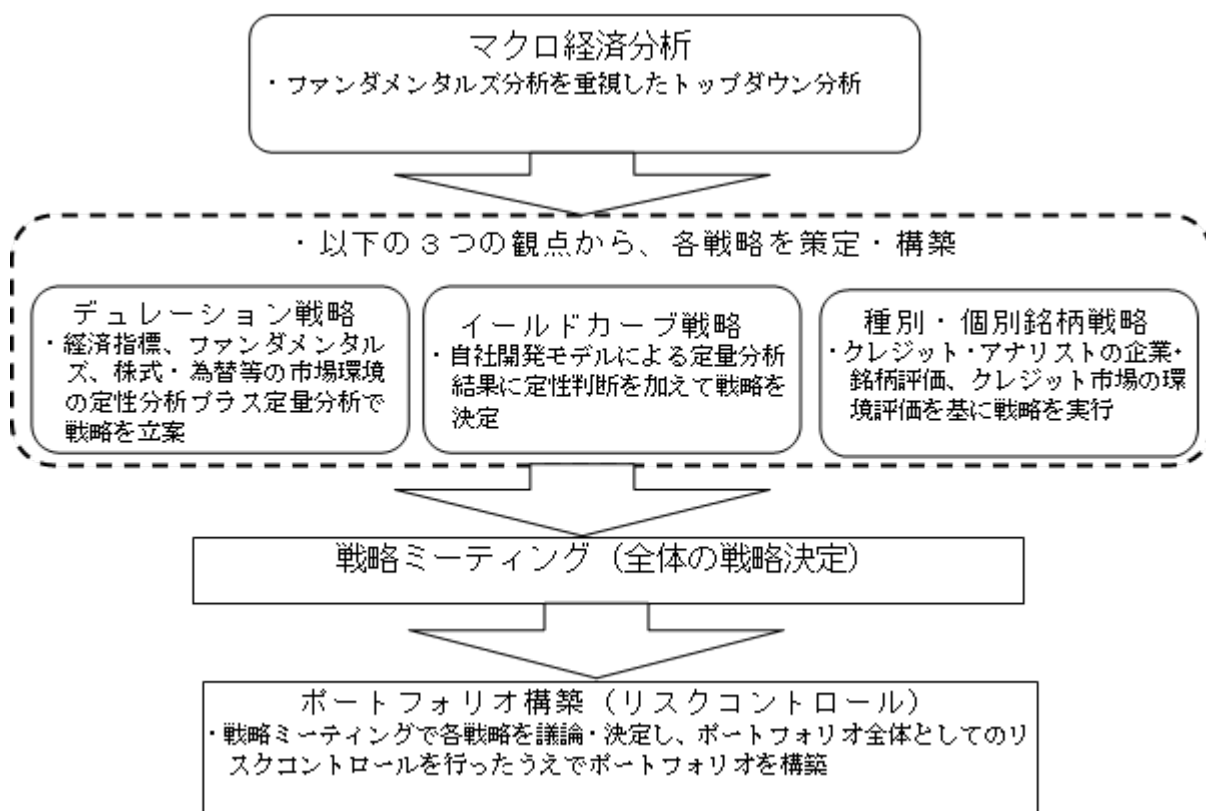
(2) 投資態度

「NOMURA-BPI総合」をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。

信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断した公社債に投資します。

格付けとは、債券などの元本および利息の支払能力などを専門的な第三者（信用格付業者等）が公表したものです。格付けが高い債券ほど安全性が高くなります。一方、発行体にとっては格付けが高いほど有利な条件で発行ができるため、一般的に、格付けが高い債券ほど利回りは低く、格付けが低い債券ほど利回りは高くなります。

運用にあたっては、当社の運用プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。



債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。

マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等をも勘案して、デュレーションの調整、イールドカーブポジショニングのコントロールを行います。

公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

(3) 投資制限

株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は約款所定の範囲で行います。

スワップ取引は約款所定の範囲で行います。
有価証券の貸付けおよび資金の借入れは約款所定の範囲で行います。
金利先渡取引は約款所定の範囲で行います。

・「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」

運用の基本方針

1 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2 運用方法

(1) 投資対象

世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

MSCI-KOKUSAI（円換算値）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果をめざします。

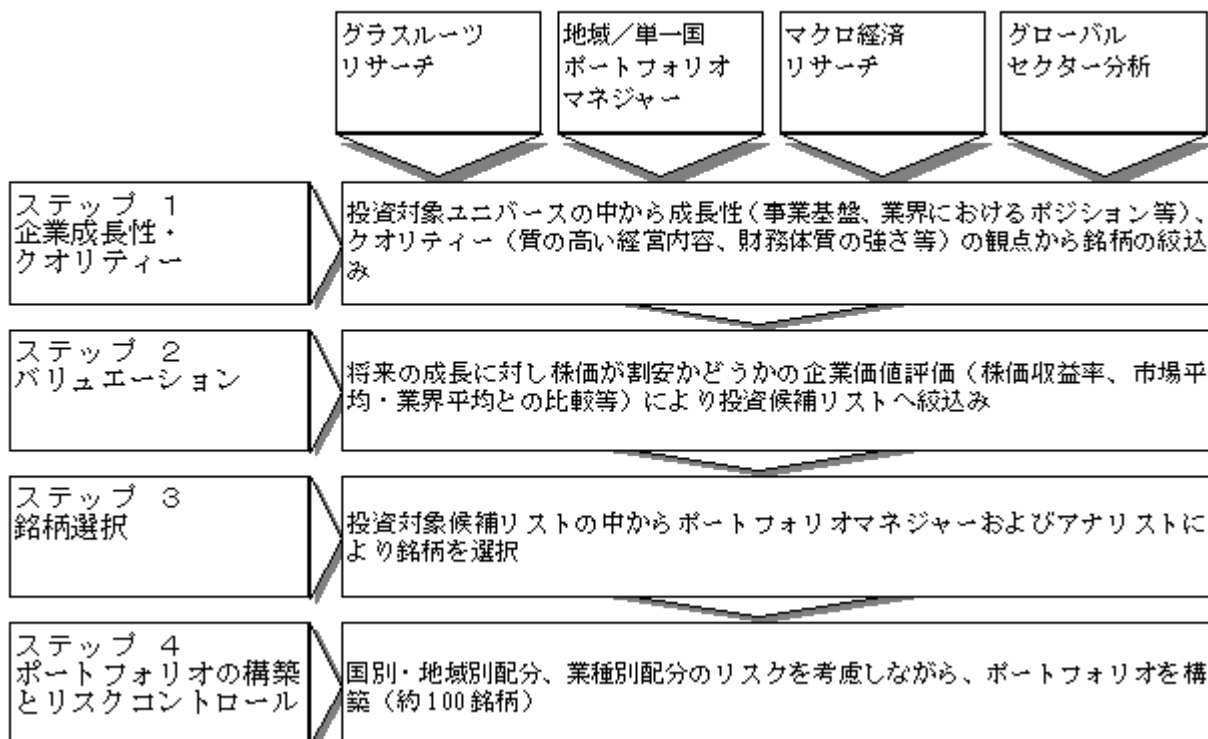
リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。

<グローバルリサーチ>

海外の調査・運用に関しては、ヨーロッパ、アメリカ、アジア/パシフィックをカバーするアリアンツ・グローバル・インベスターズグループのネットワークを活用します。

国際銘柄比較を重視したグローバルベースのボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ちかつクオリティーの高い銘柄に投資します。

運用プロセスの概要



銘柄選定にあたってはアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタルズ分析に注力したグローバルリサーチと、その補完的役割を果たすグラスルーツリサーチを活用して、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視します。

グラスルーツリサーチはアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーの問題提起に基づき外部のリサーチャーを活用して、運用判断のサポートとなる特定の業界、製品、顧客動向等の調査を行うアリアンツ・グローバル・インベスターズグループのユニークなシステムで、グローバルな視点で競争環境や事業の発展など、現在及び将来の投資に影響を与える重要な情報収集を捉えることを目的とします。

<グラスルーツリサーチ>

グラスルーツリサーチが厚みのある情報を提供します。

- ・アリアンツ・グローバル・インベスターズグループ独自の調査ネットワークです。
- ・運用担当者が調査テーマをリクエストします（調査の双方向性）。
- ・商品のユーザー、ディーラーあるいは製造現場の声を調査します。

株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

(3) 投資制限

株式への投資には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

信用取引は約款所定の範囲で行います。

有価証券先物取引等は約款所定の範囲で行います。

スワップ取引は約款所定の範囲で行います。

有価証券の貸付けおよび資金の借入れは約款所定の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は約款所定の範囲で行います。

・「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」

運用の基本方針

1 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2 運用方法

(1) 投資対象

世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

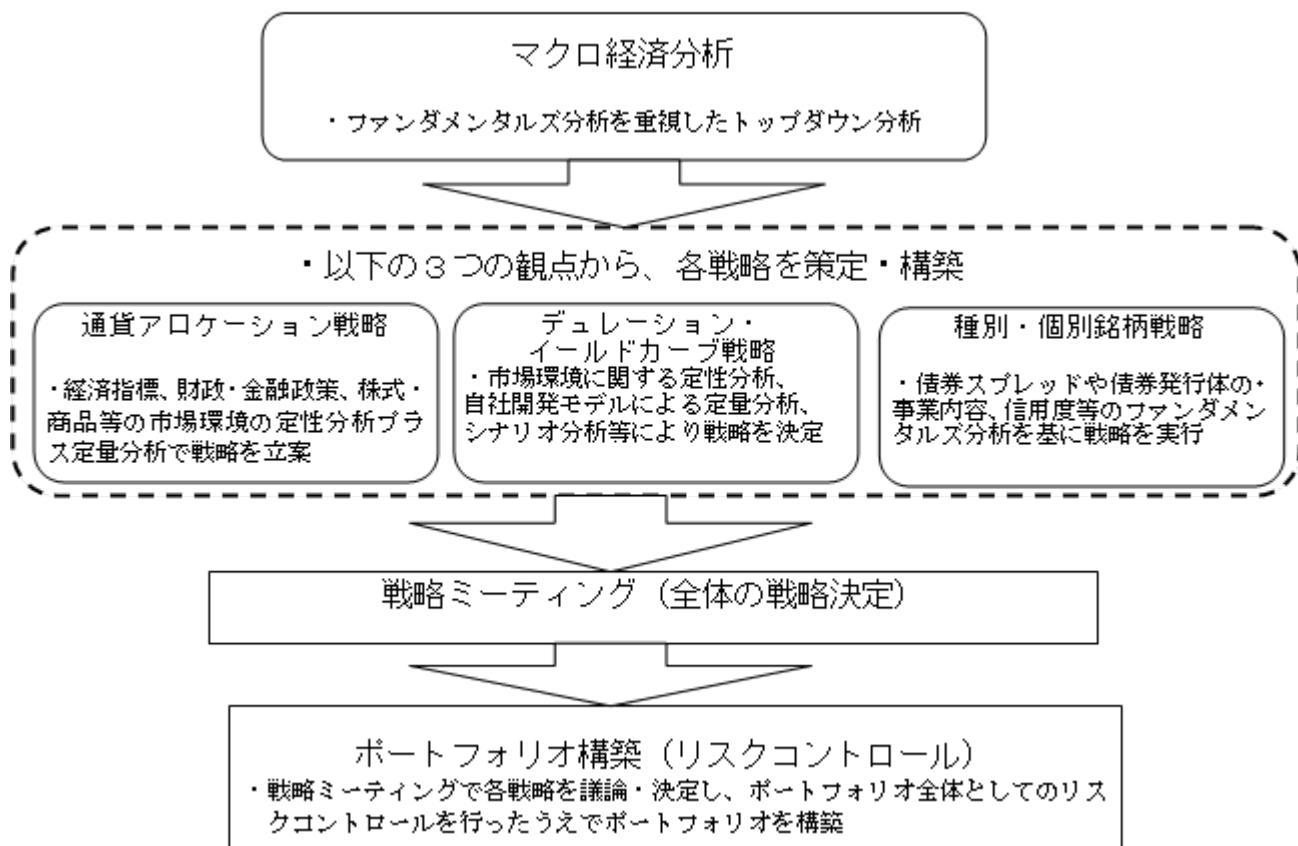
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。

FTSE世界国債インデックスに採用されている国（構成国については定期的な見直しにより変更になる場合があります。）を主な投資対象国とします。

信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断した公社債に投資します。

格付けとは、債券などの元本および利息の支払能力などを専門的な第三者（信用格付業者等）が公表したものです。格付けが高い債券ほど安全性が高くなります。一方、発行体にとっては格付けが高いほど有利な条件で発行ができるため、一般的に、格付けが高い債券ほど利回りは低く、格付けが低い債券ほど利回りは高くなります。

運用にあたっては、当社の運用プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。



債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。

各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、国別・通貨別配分比率およびデュレーションの調整を行います。

公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

(3) 投資制限

株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款所定の範囲で行います。

スワップ取引は約款所定の範囲で行います。

有価証券の貸付けおよび資金の借入れは約款所定の範囲で行います。

金利先渡し取引および為替先渡し取引は約款所定の範囲で行います。

(2)【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。)

ハ. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」の各受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。ただし、私募により発行された有価証券(短期社債等を除く)に投資することを指図しません。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)

6. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)

9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1. から11. の証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)

17. 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22. 外国の者に対する権利で上記21. の有価証券の性質を有するもの

なお、上記1. の証券または証書、上記12. ならびに17. の証券または証書のうち上記1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記2. から6. までの証券および上記12. ならびに17. の証券または証書のうち上記2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記13. および14. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で上記5. の権利の性質を有するもの

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は信託金を上記 1. から4. までの金融商品により運用することの指図ができます。

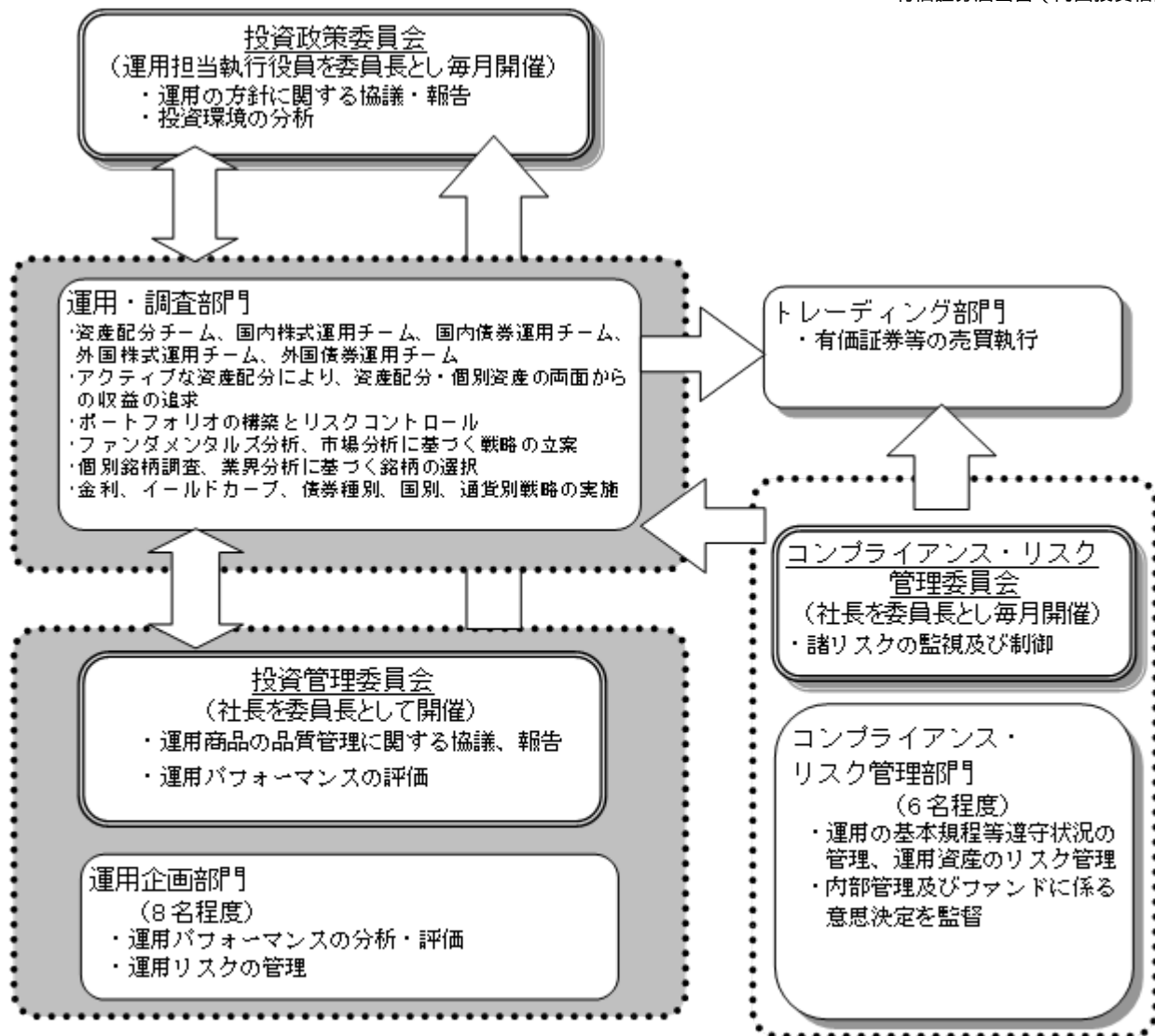
(3) 【運用体制】

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。

ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。



- ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
- ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

また、委託会社のホームページ (<http://www.myam.co.jp/>) の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

< 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

年1回(11月29日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
2. 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。
3. 収益分配にあてずに信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

1. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- a. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等

に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

- b. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 毎計算期末において信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の再投資

決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)の収益分配金は、決算日の基準価額で翌営業日に自動的に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

(5)【投資制限】

投資信託約款に基づく投資制限

株式への投資制限

株式への投資には制限を設けません。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率(「組入比率」といいます。)と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます。以下同じ。

新株引受権証券等の投資制限

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図を行いません。

信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます(以下同じ。)

投資信託証券の投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドを除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。

投資する株式等の範囲

1. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割または社債権者割により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
2. 上記にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

信用取引の指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 上記の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
3. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
5. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。)を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し

引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 上記1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売りの指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 上記の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図を行うものとします。

公社債の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図を行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 上記の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図を行うものとします。
4. 上記1. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

外国為替予約取引の指図

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
2. 上記の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
3. 上記の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
4. 上記2. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

資金の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 上記1. の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

- a. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - b. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - c. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
3. 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 4. 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
 5. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法律等で規制される投資制限

同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスクと留意点

明治安田DCグローバルバランスオープンは、直接あるいはマザーファンドを通じて、株式や債券（公社債）など値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスク等は、以下の通りです。

値動きの主な要因

1. 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

2. 債券価格変動リスク

債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

3. 為替変動リスク

外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

4. 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他のリスク・留意点

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

投資対象国の経済や政治等の不安定性に伴う有価証券市場の混乱により当該投資国に投資した資産の価値が大きく下落することがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

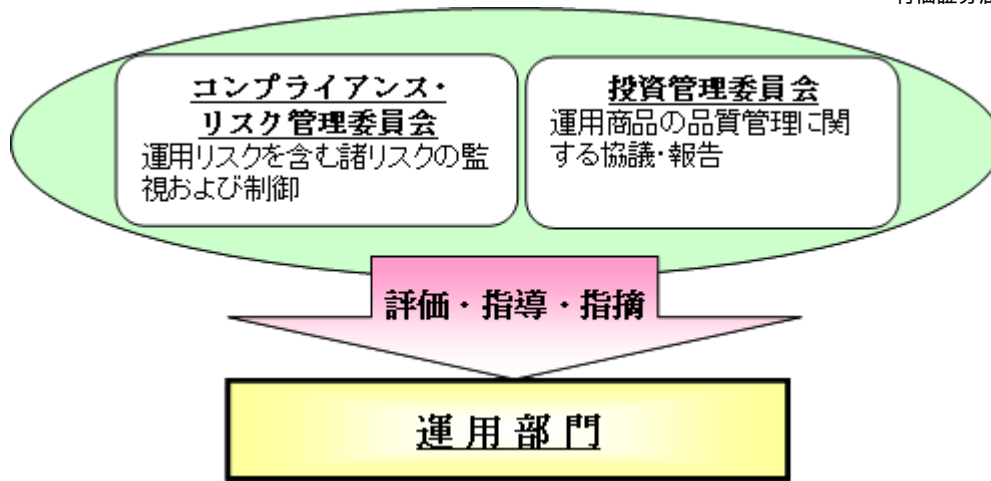
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(2) リスク管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指示・指摘を行います。

投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。



ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

(3) 参考情報

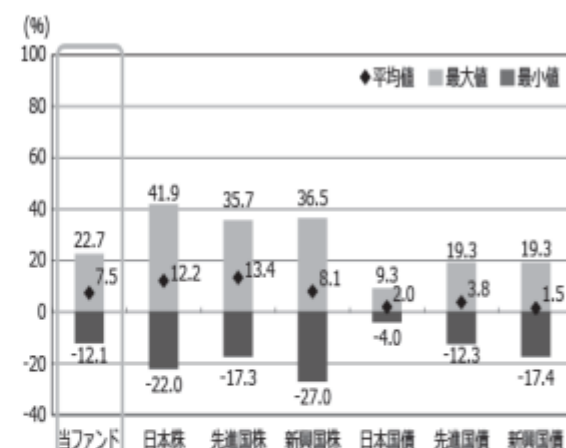
当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出。以下同じ。）および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2014年1月～2018年12月



※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

< 代表的な資産クラスについて >

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下、東京証券取引所といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAI は、MSCI Inc. が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA - BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（JPモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JPモルガンの知的財産です。JPモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

4【手数料等及び税金】**(1)【申込手数料】**

かかりません。

自動継続投資契約に基づき、収益分配金を再投資する場合も、手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料ならびに信託財産留保額はありませぬ。

(3)【信託報酬等】

ファンドの純資産総額に対し、年1.242%（税抜1.15%）の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。信託報酬の実質的な配分は次のとおりです。

<内訳>

配分	料率（年率）
委託会社	0.4212%（税抜0.39%）
販売会社	0.7344%（税抜0.68%）
受託会社	0.0864%（税抜0.08%）
合計	1.242%（税抜1.15%）

<内容>

支払い先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率

(4)【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.0054%（税抜0.005%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

このファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度専用ファンドです。

確定拠出年金に係る掛金、積立金および給付については、所得税法、法人税法、相続税法および地方税法ならびにこれらの法律に基づく命令で定めるところにより、所得税、法人税、相続税ならびに道府県民税（都民税を含む。）および市町村民税（特別区民税を含む。）の課税について必要な措置を講ずる（確定拠出年金法第86条）とされており、運用段階においては非課税となります。

したがって、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金制度に関する当該ファンドの期中収益分配金、一部解約による解約差益、償還時の差益のいずれも非課税となります。

<上記以外の受益者（確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等以外の法人）の場合の課税の取扱い>

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。源泉徴収された所得税は、法人税の額から控除できます。

税率
15.315%（所得税のみ）

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

税法または確定拠出型年金法が改正された場合等は、上記の内容が変更されることがあります。

5【運用状況】

以下は2018年12月28日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に続きます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,934,994,667	99.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,470,154	0.89
合計(純資産総額)		1,952,464,821	100.00

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****イ. 評価額上位銘柄明細**

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本株式ポートフォリオ・ マザーファンド	544,140,553	1.2574	684,234,604	1.1180	608,349,138	31.16
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本債券ポートフォリオ・ マザーファンド	420,025,315	1.4326	601,751,245	1.4403	604,962,461	30.98
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国株式ポートフォリオ・ マザーファンド	175,366,439	2.3722	416,006,732	2.1245	372,565,999	19.08
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券ポートフォリオ・ マザーファンド	126,655,681	2.2529	285,352,227	2.2380	283,455,414	14.52
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田中小型株式ポートフォリオ・ マザーファンド	25,417,743	2.9779	75,692,276	2.5833	65,661,655	3.36

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.11
合計	99.11

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8期計算期間末 (2009年11月30日)	758,645,635	758,645,635	9,049	9,049
第9期計算期間末 (2010年11月29日)	715,634,416	715,634,416	9,320	9,320
第10期計算期間末 (2011年11月29日)	707,629,638	707,629,638	8,616	8,616
第11期計算期間末 (2012年11月29日)	799,355,145	799,355,145	9,445	9,445
第12期計算期間末 (2013年11月29日)	1,130,676,638	1,130,676,638	13,021	13,021
第13期計算期間末 (2014年12月 1日)	1,329,053,134	1,329,053,134	14,804	14,804
第14期計算期間末 (2015年11月30日)	1,477,415,423	1,477,415,423	15,553	15,553
第15期計算期間末 (2016年11月29日)	1,443,897,811	1,443,897,811	15,035	15,035
第16期計算期間末 (2017年11月29日)	1,875,182,073	1,875,182,073	17,067	17,067
第17期計算期間末 (2018年11月29日)	2,078,170,866	2,078,170,866	16,414	16,414
2017年12月末日	1,942,220,298		17,440	
2018年 1月末日	1,967,937,159		17,528	
2月末日	1,922,458,650		16,982	
3月末日	1,912,738,951		16,676	
4月末日	1,949,030,193		17,049	
5月末日	1,961,004,249		16,883	
6月末日	2,043,173,280		16,841	
7月末日	2,082,271,264		17,057	
8月末日	2,101,059,449		17,058	
9月末日	2,185,447,385		17,560	
10月末日	2,057,076,389		16,351	
11月末日	2,079,672,522		16,417	
12月末日	1,952,464,821		15,332	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第8期計算期間	2008年12月 2日～2009年11月30日	0
第9期計算期間	2009年12月 1日～2010年11月29日	0
第10期計算期間	2010年11月30日～2011年11月29日	0
第11期計算期間	2011年11月30日～2012年11月29日	0
第12期計算期間	2012年11月30日～2013年11月29日	0
第13期計算期間	2013年11月30日～2014年12月 1日	0
第14期計算期間	2014年12月 2日～2015年11月30日	0
第15期計算期間	2015年12月 1日～2016年11月29日	0
第16期計算期間	2016年11月30日～2017年11月29日	0
第17期計算期間	2017年11月30日～2018年11月29日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第8期計算期間	2008年12月 2日～2009年11月30日	8.93
第9期計算期間	2009年12月 1日～2010年11月29日	2.99
第10期計算期間	2010年11月30日～2011年11月29日	7.55
第11期計算期間	2011年11月30日～2012年11月29日	9.62
第12期計算期間	2012年11月30日～2013年11月29日	37.86
第13期計算期間	2013年11月30日～2014年12月 1日	13.69
第14期計算期間	2014年12月 2日～2015年11月30日	5.06
第15期計算期間	2015年12月 1日～2016年11月29日	3.33
第16期計算期間	2016年11月30日～2017年11月29日	13.52
第17期計算期間	2017年11月30日～2018年11月29日	3.83

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第8期計算期間	2008年12月 2日～2009年11月30日	218,978,900	82,530,598
第9期計算期間	2009年12月 1日～2010年11月29日	134,255,426	204,816,350
第10期計算期間	2010年11月30日～2011年11月29日	127,755,359	74,331,887
第11期計算期間	2011年11月30日～2012年11月29日	124,212,502	99,199,438
第12期計算期間	2012年11月30日～2013年11月29日	135,848,700	113,768,644
第13期計算期間	2013年11月30日～2014年12月 1日	124,582,568	95,205,003
第14期計算期間	2014年12月 2日～2015年11月30日	143,573,047	91,395,105
第15期計算期間	2015年12月 1日～2016年11月29日	115,359,434	104,953,871
第16期計算期間	2016年11月30日～2017年11月29日	260,052,634	121,683,535
第17期計算期間	2017年11月30日～2018年11月29日	267,510,531	100,090,346

(参考)

. 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	5,133,098,350	99.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		39,722,891	0.77
合計(純資産総額)		5,172,821,241	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	花王	化学	36,900	7,937.12	292,879,814	8,154.00	300,882,600	5.82
2	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	45,500	7,309.09	332,563,849	6,406.00	291,473,000	5.63
3	日本	株式	アイフル	その他金融業	991,200	330.56	327,652,660	260.00	257,712,000	4.98
4	日本	株式	三菱商事	卸売業	73,400	3,155.15	231,588,245	3,020.00	221,668,000	4.29
5	日本	株式	日本M&Aセンター	サービス業	93,200	2,886.58	269,029,967	2,216.00	206,531,200	3.99
6	日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	51,300	4,542.52	233,031,589	4,022.00	206,328,600	3.99
7	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	61,600	3,108.28	191,470,085	2,616.50	161,176,400	3.12
8	日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	74,600	2,833.99	211,415,820	2,159.00	161,061,400	3.11
9	日本	株式	クボタ	機械	98,700	1,836.98	181,310,790	1,561.50	154,120,050	2.98
10	日本	株式	横河電機	電気機器	80,200	2,128.91	170,738,795	1,901.00	152,460,200	2.95
11	日本	株式	山九	陸運業	30,600	5,196.75	159,020,647	4,975.00	152,235,000	2.94
12	日本	株式	三井住友 フィナンシャルグループ	銀行業	41,600	4,358.35	181,307,371	3,645.00	151,632,000	2.93
13	日本	株式	日揮	建設業	96,800	2,453.53	237,502,310	1,547.00	149,749,600	2.89
14	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	18,900	8,290.99	156,699,895	7,305.00	138,064,500	2.67
15	日本	株式	ヤクルト本社	食料品	17,400	7,819.52	136,059,700	7,720.00	134,328,000	2.60
16	日本	株式	ソニー	電気機器	24,900	5,966.44	148,564,416	5,326.00	132,617,400	2.56
17	日本	株式	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	100,100	1,198.22	119,942,470	1,215.00	121,621,500	2.35
18	日本	株式	東北電力	電気・ガス業	83,500	1,442.99	120,489,665	1,450.00	121,075,000	2.34
19	日本	株式	三井不動産	不動産業	45,600	2,894.60	131,993,976	2,445.00	111,492,000	2.16
20	日本	株式	五洋建設	建設業	177,000	799.89	141,581,474	609.00	107,793,000	2.08
21	日本	株式	味の素	食料品	52,200	1,970.63	102,867,240	1,957.00	102,155,400	1.97
22	日本	株式	日本電産	電気機器	8,100	16,593.35	134,406,191	12,475.00	101,047,500	1.95
23	日本	株式	電通	サービス業	20,600	5,158.58	106,266,748	4,905.00	101,043,000	1.95
24	日本	株式	良品計画	小売業	3,800	33,329.74	126,653,029	26,550.00	100,890,000	1.95
25	日本	株式	日本電気	電気機器	30,900	3,570.37	110,324,461	3,265.00	100,888,500	1.95

26	日本	株式	信越化学工業	化学	11,500	10,671.11	122,717,777	8,536.00	98,164,000	1.90
27	日本	株式	任天堂	その他製品	3,300	37,544.50	123,896,853	29,285.00	96,640,500	1.87
28	日本	株式	商船三井	海運業	39,900	3,274.18	130,639,968	2,399.00	95,720,100	1.85
29	日本	株式	村田製作所	電気機器	6,400	18,974.15	121,434,572	14,955.00	95,712,000	1.85
30	日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	20,700	5,439.08	112,588,992	4,493.00	93,005,100	1.80

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	4.98
		食料品	8.73
		パルプ・紙	1.12
		化学	8.22
		医薬品	4.87
		非鉄金属	0.93
		機械	4.65
		電気機器	14.20
		輸送用機器	8.75
		その他製品	1.87
		電気・ガス業	2.34
		陸運業	2.94
		海運業	1.85
		空運業	1.06
		情報・通信業	2.67
		卸売業	4.29
		小売業	4.80
		銀行業	6.92
証券、商品先物取引業	0.98		
その他金融業	4.98		
不動産業	2.16		
サービス業	5.95		
合計			99.23

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	3,858,317,300	93.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		262,405,191	6.37
合計(純資産総額)		4,120,722,491	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	セントラル警備保障	サービス業	28,300	3,899.48	110,355,298	4,930.00	139,519,000	3.39
2	日本	株式	グンゼ	繊維製品	27,000	5,798.37	156,556,179	4,155.00	112,185,000	2.72
3	日本	株式	西本Wismettac ホールディングス	卸売業	22,800	4,683.40	106,781,707	4,465.00	101,802,000	2.47
4	日本	株式	ファンケル	化学	32,400	2,447.59	79,302,214	2,807.00	90,946,800	2.21
5	日本	株式	パローホールディングス	小売業	33,300	2,768.56	92,193,234	2,646.00	88,111,800	2.14
6	日本	株式	オカムラ	その他製品	61,500	1,540.00	94,710,422	1,418.00	87,207,000	2.12
7	日本	株式	マクロミル	情報・通信業	60,000	2,667.25	160,035,471	1,430.00	85,800,000	2.08
8	日本	株式	アリアケジャパン	食料品	12,000	8,627.79	103,533,563	7,140.00	85,680,000	2.08
9	日本	株式	住友ベークライト	化学	21,300	4,882.40	103,995,286	3,800.00	80,940,000	1.96
10	日本	株式	熊谷組	建設業	23,800	3,479.45	82,810,926	3,300.00	78,540,000	1.91
11	日本	株式	ライト工業	建設業	52,000	1,130.38	58,780,049	1,463.00	76,076,000	1.85
12	日本	株式	澁谷工業	機械	20,800	3,697.73	76,912,865	3,530.00	73,424,000	1.78
13	日本	株式	薬王堂	小売業	28,000	3,748.03	104,945,016	2,608.00	73,024,000	1.77
14	日本	株式	朝日インテック	精密機器	15,400	4,038.45	62,192,149	4,640.00	71,456,000	1.73
15	日本	株式	コムチュア	情報・通信業	30,000	2,760.62	82,818,656	2,370.00	71,100,000	1.73
16	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	15,600	4,435.60	69,195,389	4,340.00	67,704,000	1.64
17	日本	株式	エフピコ	化学	9,900	6,555.92	64,903,654	6,720.00	66,528,000	1.61
18	日本	株式	西松屋チェーン	小売業	73,900	1,283.22	94,830,042	890.00	65,771,000	1.60
19	日本	株式	レック	化学	40,000	1,932.43	77,297,525	1,636.00	65,440,000	1.59
20	日本	株式	デジタルガレージ	情報・通信業	25,700	3,520.38	90,473,815	2,503.00	64,327,100	1.56
21	日本	株式	第一工業製薬	化学	22,300	3,696.53	82,432,814	2,742.00	61,146,600	1.48
22	日本	株式	エフオン	電気・ガス業	70,300	1,192.08	83,803,774	838.00	58,911,400	1.43
23	日本	株式	エスペック	電気機器	31,200	2,390.61	74,587,097	1,878.00	58,593,600	1.42
24	日本	株式	東祥	サービス業	17,000	3,740.09	63,581,660	3,425.00	58,225,000	1.41
25	日本	株式	アイペット損害保険	保険業	16,600	3,731.88	61,949,343	3,500.00	58,100,000	1.41
26	日本	株式	新日鉄住金ソリューションズ	情報・通信業	22,000	3,123.15	68,709,383	2,640.00	58,080,000	1.41
27	日本	株式	KHネオケム	化学	25,000	3,140.02	78,500,597	2,302.00	57,550,000	1.40

28	日本	株式	特種東海製紙	パルプ・紙	14,000	4,264.22	59,699,142	4,110.00	57,540,000	1.40
29	日本	株式	ビジョナリーホールディングス	小売業	618,100	122.54	75,742,391	92.00	56,865,200	1.38
30	日本	株式	日置電機	電気機器	15,600	4,052.92	63,225,601	3,595.00	56,082,000	1.36

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	1.02
		建設業	6.11
		食料品	2.08
		繊維製品	3.83
		パルプ・紙	2.31
		化学	13.79
		医薬品	2.74
		ガラス・土石製品	1.65
		金属製品	0.56
		機械	6.27
		電気機器	5.93
		輸送用機器	3.51
		精密機器	2.74
		その他製品	4.02
		電気・ガス業	2.03
		情報・通信業	9.96
		卸売業	6.95
		小売業	6.89
		銀行業	1.19
		保険業	2.64
サービス業	7.40		
合計			93.63

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・ 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	18,210,366,080	50.64
特殊債券	日本	107,622,158	0.30
社債券	日本	14,689,194,600	40.85
	フランス	1,342,490,700	3.73
	韓国	400,216,000	1.11
	イギリス	398,948,400	1.11
	アメリカ	303,218,100	0.84
	小計	17,134,067,800	47.65
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		507,034,773	1.41
合計(純資産総額)		35,959,090,811	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第352回 利付国債10年	4,305,000,000	100.41	4,323,056,400	101.02	4,348,911,000	0.1	2028/9/20	12.09
2	日本	国債証券	第166回 利付国債20年	3,518,000,000	102.33	3,600,207,900	103.77	3,650,769,320	0.7	2038/9/20	10.15
3	日本	国債証券	第151回 利付国債20年	2,527,000,000	113.02	2,856,255,670	113.70	2,873,350,620	1.2	2034/12/20	7.99
4	日本	国債証券	第395回 利付国債2年	2,075,000,000	100.50	2,085,469,200	100.46	2,084,711,000	0.1	2020/12/1	5.80
5	日本	社債券	第18回 光通信無担保社債	1,000,000,000	101.54	1,015,494,000	103.52	1,035,200,000	1.79	2033/3/23	2.88
6	日本	社債券	第52回ソフトバ ンクグループ無担 保社債	1,000,000,000	103.42	1,034,276,000	102.56	1,025,600,000	2.03	2024/3/8	2.85
7	日本	国債証券	第60回 利付国債30年	896,000,000	102.67	919,964,500	104.79	938,918,400	0.9	2048/9/20	2.61
8	日本	社債券	第7回三井住友ト ラスト・ホールデ ィングス無担保社 債(劣後特約付)	900,000,000	100.04	900,360,000	100.15	901,412,100	0.42	2027/6/8	2.51
9	日本	社債券	第17回東京電力 パワーグリッド (一般担保付)	900,000,000	100.00	900,000,000	99.97	899,811,000	0.43	2023/10/18	2.50
10	日本	国債証券	第161回 利付国債20年	861,000,000	100.16	862,437,870	102.64	883,756,230	0.6	2037/6/20	2.46

11	日本	社債 券	住友生命保険相互 会社第2回A号 劣後債	800,000,000	100.22	801,810,400	100.31	802,489,600	0.84	2076/6/29	2.23
12	日本	社債 券	第1回ドンキホー テホールディング ス無担保社債 (劣後特約付)	800,000,000	100.00	800,000,000	100.19	801,529,600	1.49	2053/11/28	2.23
13	日本	国債 証券	第11回 利付国債40年	775,000,000	94.87	735,285,850	98.82	765,855,000	0.8	2058/3/20	2.13
14	フラ ンス	社債 券	2015第1回ソ シエテジェネラル 円貨社債 (劣後特約付)	700,000,000	109.65	767,599,000	105.28	736,974,000	2.195	2025/6/12	2.05
15	日本	社債 券	第6回みずほフィ ナンシャルグルー プ無担保永久社債 (劣後特約付)	600,000,000	100.18	601,106,000	100.76	604,567,800	1.13	9999/99/99	1.68
16	日本	国債 証券	第146回 利付国債20年	468,000,000	119.48	559,197,300	120.91	565,882,200	1.7	2033/9/20	1.57
17	日本	国債 証券	第394回 利付国債2年	559,000,000	100.45	561,515,500	100.45	561,554,630	0.1	2020/11/1	1.56
18	日本	社債 券	第16回 光通信無担保社債	500,000,000	104.43	522,160,000	108.12	540,615,000	1.78	2027/8/10	1.50
19	日本	国債 証券	第164回 利付国債20年	509,000,000	97.99	498,789,000	100.35	510,786,590	0.5	2038/3/20	1.42
20	日本	社債 券	第51回ソフトバ ンクグループ無担 保社債	400,000,000	103.07	412,298,000	102.56	410,276,000	2.03	2024/3/15	1.14
21	日本	社債 券	損害保険ジャパ ン日本興亜第3回 劣後債	400,000,000	100.93	403,731,600	101.58	406,358,400	1.06	2077/4/26	1.13
22	日本	社債 券	第1回積水ハウス 無担保社債 (劣後特約付)	400,000,000	100.92	403,680,000	101.16	404,674,400	0.81	2077/8/18	1.13
23	日本	社債 券	第1回日本生命第 2回劣後ローン流 動化劣後債	400,000,000	100.00	400,000,000	100.89	403,574,800	1.03	2048/9/18	1.12
24	日本	社債 券	第19回オリエン トコーポレーショ ン無担保社債	400,000,000	100.00	400,000,000	100.11	400,468,000	0.54	2025/7/18	1.11
25	イギ リス	社債 券	第1回パークレイ ズ・ピーエルシー 円貨社債 (TLAC)	400,000,000	100.00	400,000,000	99.73	398,948,400	1.232	2024/9/25	1.11
26	日本	国債 証券	第137回 利付国債5年	315,000,000	101.14	318,592,200	101.20	318,808,350	0.1	2023/9/20	0.89

27	日本	国債証券	第163回 利付国債20年	302,000,000	101.82	307,496,400	102.35	309,103,040	0.6	2037/12/20	0.86
28	日本	社債証券	第48回ソフトバンクグループ無担保社債	300,000,000	103.84	311,520,000	102.72	308,181,000	2.13	2022/12/9	0.86
29	日本	社債証券	第14回 光通信無担保社債	300,000,000	101.59	304,797,000	101.71	305,139,000	0.9	2022/1/26	0.85
30	フランス	社債証券	2015第2回ソシエテジェネラル 円貨社債 (劣後特約付)	300,000,000	102.24	306,744,000	101.61	304,859,700	1.888	2025/6/12	0.85

□. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	50.64
特殊債券	0.30
社債券	47.65
合計	98.59

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・ 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	9,592,356,308	66.63
	イギリス	789,520,795	5.48
	フランス	664,196,956	4.61
	ドイツ	607,706,207	4.22
	スイス	491,195,646	3.41
	オーストラリア	314,946,094	2.19
	オランダ	302,753,695	2.10
	カナダ	288,486,281	2.00
	スウェーデン	229,852,214	1.60
	香港	196,961,667	1.37
	アイルランド	148,392,408	1.03
	中国	88,702,536	0.62
	ベルギー	77,859,209	0.54
	イタリア	72,473,157	0.50
	スペイン	70,676,312	0.49
	小計	13,936,079,485	96.80
投資証券	アメリカ	170,579,316	1.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		289,718,797	2.01
合計(純資産総額)		14,396,377,598	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・ サービス	48,990	11,119.85	544,761,628	11,230.97	550,205,710	3.82
2	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・ 娯楽	3,725	119,419.50	444,837,641	116,871.90	435,347,828	3.02
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	2,220	178,157.13	395,508,832	162,242.04	360,177,329	2.50
4	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・ サービス	23,500	14,485.30	340,404,600	14,653.11	344,348,085	2.39
5	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	17,900	18,468.37	330,583,838	19,109.76	342,064,704	2.38
6	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・ サービス	11,900	27,259.97	324,393,695	27,302.67	324,901,773	2.26
7	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ ハードウェア および機器	18,150	21,170.46	384,243,976	17,332.65	314,587,598	2.19

8	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	27,160	12,165.69	330,420,299	10,771.43	292,552,310	2.03
9	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	55,700	4,344.35	241,980,677	4,756.35	264,928,695	1.84
10	アメリカ	株式	UNION PACIFIC CORP	運輸	15,400	15,570.58	239,786,957	15,222.54	234,427,116	1.63
11	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	25,685	8,815.13	226,416,854	8,812.66	226,353,301	1.57
12	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	11,600	20,067.35	232,781,301	18,905.52	219,304,032	1.52
13	アメリカ	株式	ECOLAB INC	素材	13,040	16,200.05	211,248,715	16,083.90	209,734,056	1.46
14	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	35,940	7,406.92	266,204,742	5,746.47	206,528,132	1.43
15	アメリカ	株式	EOG RESOURCES INC	エネルギー	20,015	12,371.15	247,608,745	9,855.68	197,261,635	1.37
16	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	218,055	939.73	204,913,605	903.26	196,961,667	1.37
17	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8,000	24,495.77	195,966,238	24,540.99	196,327,920	1.36
18	アメリカ	株式	SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	ソフトウェア・サービス	38,745	5,517.59	213,779,244	5,028.30	194,821,484	1.35
19	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	12,885	18,131.40	233,623,142	14,931.71	192,395,212	1.34
20	アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	15,500	12,049.58	186,768,596	12,145.62	188,257,110	1.31
21	オランダ	株式	KONINKLIJKE DSM NV	素材	21,424	10,475.58	224,428,842	8,760.45	187,684,095	1.30
22	アメリカ	株式	ROPER TECHNOLOGIES INC	資本財	6,365	30,792.96	195,997,242	29,431.64	187,332,452	1.30
23	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	30,600	5,661.16	173,231,671	6,121.65	187,322,490	1.30
24	アメリカ	株式	AMETEK INC	資本財	24,960	8,152.20	203,479,144	7,471.41	186,486,394	1.30
25	アメリカ	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	11,850	17,184.75	203,639,359	15,585.50	184,688,293	1.28
26	アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・サービス	23,400	7,050.74	164,987,403	7,839.93	183,454,362	1.27
27	アメリカ	株式	BOOKING HOLDINGS INC	小売	950	221,483.96	210,409,767	190,675.80	181,142,010	1.26
28	アメリカ	株式	US BANCORP	銀行	35,570	5,710.95	203,138,492	5,067.15	180,238,526	1.25
29	アメリカ	株式	DANAHER CORP	ヘルスケア機器・サービス	15,590	11,118.87	173,343,268	11,266.50	175,644,735	1.22
30	アメリカ	株式	AMERICAN EXPRESS CO	各種金融	16,655	10,952.47	182,413,468	10,509.47	175,035,389	1.22

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	5.30
		素材	6.75
		資本財	5.46
		商業・専門サービス	1.07
		運輸	2.02
		自動車・自動車部品	0.30
		耐久消費財・アパレル	2.41
		消費者サービス	2.37
		メディア・娯楽	6.16
		小売	5.88
		食品・生活必需品小売り	1.74
		食品・飲料・タバコ	4.67
		家庭用品・パーソナル用品	2.51
		ヘルスケア機器・サービス	5.62
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.79
		銀行	6.33
		各種金融	4.83
		保険	3.49
		ソフトウェア・サービス	10.66
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.17
電気通信サービス	2.02		
公益事業	3.24		
半導体・半導体製造装置	3.00		
投資証券			1.18
合計			97.99

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・ 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	8,714,786,458	38.55
	イタリア	1,855,530,960	8.21
	ドイツ	1,772,751,941	7.84
	スペイン	1,608,658,009	7.12
	ベルギー	1,509,120,934	6.67
	イギリス	1,472,745,433	6.51
	オーストリア	510,177,542	2.26
	フランス	454,775,697	2.01
	カナダ	367,375,651	1.62
	ノルウェー	345,888,930	1.53
	アイルランド	336,548,730	1.49
	フィンランド	289,673,665	1.28
	ポーランド	254,745,732	1.13
	オーストラリア	213,837,545	0.95
	スウェーデン	196,463,715	0.87
	メキシコ	185,310,030	0.82
	南アフリカ	126,497,061	0.56
	デンマーク	118,540,342	0.52
	マレーシア	112,585,884	0.50
	小計	20,446,014,259	90.43
地方債証券	カナダ	441,591,612	1.95
特殊債券	国際機関	767,365,200	3.39
	オーストラリア	131,881,216	0.58
	小計	899,246,416	3.98
社債券	フランス	441,228,596	1.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		380,582,899	1.68
合計(純資産総額)		22,608,663,782	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2%	21,250,000	10,537.23	2,239,161,375	10,757.46	2,285,960,460	2	2024/5/31	10.11
2	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2%	17,880,000	11,002.44	1,967,236,523	11,024.55	1,971,190,387	2	2020/1/31	8.72
3	イタリア	国債 証券	BTPS 5.5%	10,300,000	14,213.54	1,463,995,650	14,565.63	1,500,259,890	5.5	2022/11/1	6.64
4	スペイン	国債 証券	SPANISH GOV'T 3.8%	8,490,000	14,916.43	1,266,405,588	14,869.79	1,262,445,595	3.8	2024/4/30	5.58
5	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.875%	10,840,000	10,945.83	1,186,528,706	10,980.32	1,190,267,567	1.875	2020/6/30	5.26
6	ドイツ	国債 証券	DEUTSCHLAND REP 6.25%	5,585,000	20,793.22	1,161,301,398	20,975.82	1,171,499,994	6.25	2030/1/4	5.18
7	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 3.75%	8,140,000	12,359.36	1,006,052,073	12,531.72	1,020,082,546	3.75	2043/11/15	4.51
8	イギリス	国債 証券	UK TSY GILT 1.75%	6,830,000	13,961.99	953,604,515	14,036.16	958,670,261	1.75	2037/9/7	4.24
9	ベルギー	国債 証券	BELGIAN 0332 2.6%	5,910,000	14,484.83	856,053,609	14,396.72	850,846,152	2.6	2024/6/22	3.76
10	国際機関	特殊 債券	ASIAN DEV BANK 1%	7,000,000	10,870.23	760,916,100	10,962.36	767,365,200	1	2019/8/16	3.39
11	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.75%	5,335,000	14,398.92	768,182,382	14,323.33	764,149,975	4.75	2041/2/15	3.38
12	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.0%	6,820,000	10,899.24	743,328,584	10,984.66	749,154,093	2	2020/11/30	3.31
13	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.75%	6,600,000	10,134.67	668,888,869	10,495.57	692,707,642	2.75	2047/8/15	3.06
14	ドイツ	国債 証券	DEUTSCHLAND REP 1.5%	4,410,000	13,660.12	602,411,292	13,633.83	601,251,947	1.5	2022/9/4	2.66
15	オースト リア	国債 証券	REP OF AUSTRIA 4.85%	3,010,000	16,956.78	510,399,259	16,949.42	510,177,542	4.85	2026/3/15	2.26
16	フランス	社債券	DEXIA CRED LOCAL 2.25%	4,000,000	11,009.12	440,364,972	11,030.71	441,228,596	2.25	2020/2/18	1.95
17	ベルギー	国債 証券	BELGIAN 0331 3.75%	2,210,000	18,678.18	412,787,808	18,227.04	402,817,584	3.75	2045/6/22	1.78
18	フランス	国債 証券	FRANCE O.A.T. 3.25%	2,270,000	17,649.19	400,636,613	17,491.71	397,061,817	3.25	2045/5/25	1.76

19	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 1%	2,800,000	13,943.82	390,426,970	14,059.34	393,661,623	1	2024/4/22	1.74
20	カナダ	地方債証券	ONTARIO PROVINCE 4%	3,300,000	11,338.76	374,179,113	11,174.03	368,743,221	4	2019/10/7	1.63
21	イタリア	国債証券	BTPS 4.75%	2,310,000	16,650.83	384,634,321	15,379.70	355,271,070	4.75	2044/9/1	1.57
22	ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 3.75%	25,730,000	1,352.87	348,095,182	1,344.30	345,888,930	3.75	2021/5/25	1.53
23	アイルランド	国債証券	IRISH GOVT 5.4%	1,910,000	16,803.15	320,940,341	16,611.60	317,281,560	5.4	2025/3/13	1.40
24	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 1.75%	3,450,000	8,074.08	278,556,000	8,135.36	280,670,262	1.75	2020/8/1	1.24
25	ベルギー	国債証券	BELGIAN 0320 4.25%	1,340,000	19,008.34	254,711,810	19,063.97	255,457,198	4.25	2041/3/28	1.13
26	フィンランド	国債証券	FINNISH GOV'T 4%	1,390,000	16,021.05	222,692,595	15,947.39	221,668,721	4	2025/7/4	0.98
27	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.7%	1,640,000	12,647.67	207,421,886	13,002.26	213,237,064	2.7	2048/10/31	0.94
28	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 1.5%	14,830,000	1,329.11	197,107,329	1,324.77	196,463,715	1.5	2023/11/13	0.87
29	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%	2,190,000	8,003.12	175,268,474	8,474.71	185,596,193	3.25	2039/6/21	0.82
30	メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS 6.5%	31,310,000	524.24	164,140,573	525.93	164,668,683	6.5	2022/6/9	0.73

□. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	90.43
地方債証券	1.95
特殊債券	3.98
社債券	1.95
合計	98.32

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

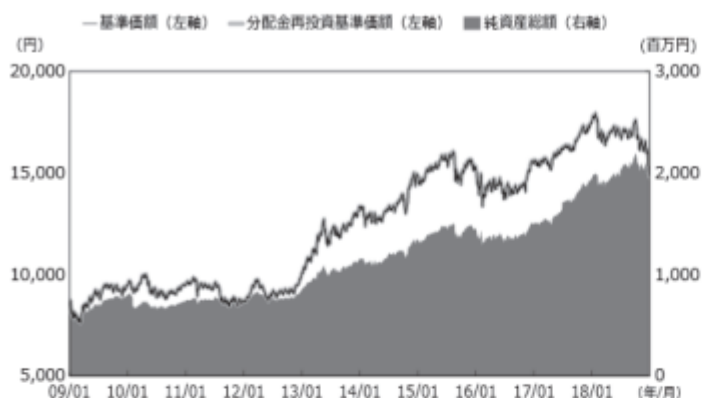
該当事項はありません。

<参考情報>

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

2018年12月28日現在

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2018年11月	0円
2017年11月	0円
2016年11月	0円
2015年11月	0円
2014年12月	0円

設定来累計	30円
-------	-----

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

基準価額	15,332円
------	---------

純資産総額	1,952百万円
-------	----------

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	投資比率(%)
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	31.16
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	30.98
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	19.08
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	14.52
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	3.36
その他の資産（負債控除後）	0.89
合計(純資産総額)	100.00

【明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド】

銘柄名	業種	投資比率(%)
1 花王	化学	5.82
2 トヨタ自動車	輸送用機器	5.63
3 アイフル	その他金融業	4.98
4 三菱商事	卸売業	4.29
5 日本M&Aセンター	サービス業	3.99

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

【明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド】

銘柄名	利率(%)	償還期限	種類	投資比率(%)
1 第352回利付国債10年	0.1	2028年9月20日	国債証券	12.09
2 第166回利付国債20年	0.7	2038年9月20日	国債証券	10.15
3 第151回利付国債20年	1.2	2034年12月20日	国債証券	7.99
4 第395回利付国債2年	0.1	2020年12月1日	国債証券	5.80
5 第18回光通信無担保社債	1.79	2033年3月23日	社債券	2.88

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

【明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド】

	銘柄名	国/地域	業種	投資比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.82
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	3.02
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	2.50
4	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.39
5	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	2.38

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

【明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド】

	銘柄名	利率(%)	償還期限	国/地域	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B 2%	2	2024年5月31日	アメリカ	国債証券	10.11
2	US TREASURY N/B 2%	2	2020年1月31日	アメリカ	国債証券	8.72
3	BTPS 5.5%	5.5	2022年11月1日	イタリア	国債証券	6.64
4	SPANISH GOV'T 3.8%	3.8	2024年4月30日	スペイン	国債証券	5.58
5	US TREASURY N/B 1.875%	1.875	2020年6月30日	アメリカ	国債証券	5.26

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

【明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド】

	銘柄名	業種	投資比率(%)
1	セントラル警備保障	サービス業	3.39
2	グンゼ	繊維製品	2.72
3	西本Wismettacホールディングス	卸売業	2.47
4	ファンケル	化学	2.21
5	パローホールディングス	小売業	2.14

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) ファンドの取得申込みは、確定拠出年金制度を利用する場合に限りです。
- (2) 取得のお申込みの際には、販売会社取引口座を開設していただきます。
- (3) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- (4) お申込単位は、1円以上1円単位とします。
自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については、1口単位とします。
確定拠出年金制度を利用して購入される加入者の申込単位は、当該運営管理機関の取決めにしています。
- (5) 申込手数料は、かかりません。
販売会社との間で結んだ「自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）」に基づき収益分配金を再投資する場合も無手数料とします。
- (6) 申込代金（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額）を販売会社が別に定める所定の方法によりお支払いいただきます。
基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>
- (7) ファンドは、収益分配金を自動的に無手数料でファンドに再投資する自動継続投資専用ファンドです。取得申込者は、販売会社との間で自動継続投資契約に従い収益分配金再投資に関する契約を締結する必要があります。なお、販売会社によっては、上記の契約について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定を用いることがあります。
- (8) 申込期間中における取得申込みの受付時間は、原則として午後3時までに取得申込みが行われ、かつ、当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込分とします。当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受け付けとして取扱います。
- (9) 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取消することができます。

受益権の取得申込者の制限について

受益権の申込みを行う投資者は、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会（以下「連合会」といいます。）等による取得の申込みに限るものとします。

2【換金（解約）手続等】

・信託の一部解約（解約請求制）

- (1) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- (2) 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- (3) 一部解約の価額（解約価額）は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。当該金額は請求を受けた日から起算して、原則として5営業日目から受益者に支払います。基準価額については、販売会社および下記委託会社において入手することができます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

- (4) 一部解約の実行請求の受付時間は、原則として午後3時までに換金の請求が行われ、かつ、当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付として取扱います。
- (5) 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、上記による一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取消することができます。
- (6) 上記により、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして上記の規定に準じて計算された価額とします。
- (7) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

確定拠出年金制度を利用して購入された加入者の解約の受け付けは、当該運営管理機関の取決めにしたがってください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

なお、ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

主な資産の種類	評価方法
親投資信託受益証券	基準価額計算日の基準価額で評価します。
株 式	原則として、基準価額計算日 の金融商品取引所の終値で評価します。 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
公社債等	原則として、基準価額計算日 における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。） 価格情報会社の提供する価額 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。 また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

この信託の期間は無期限です。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として、毎年11月30日から翌年11月29日までとします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託の終了および繰上償還条項

1. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、上記1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 上記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
4. 上記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、委託会社はこの信託契約の解約を行わないものとします。
5. 委託会社は、この信託契約の解約を行わないときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 上記の3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずに公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しないものとします。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、「信託約款の変更4.」に該当する場合を除き、この信託は、その委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。ただし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

償還金について

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から(原則として償還日(償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日までに)、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

委託会社の事業譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、その変更事項のうちその内容が重要なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
4. 上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、この信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約またはその内容が重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。ただし、当該請求の取扱いは、委託会社と受託会社の協議により定めた手続きにより行うものとします。

運用報告書

委託会社は、決算時および償還時に運用報告書を作成し、交付運用報告書は、知っている受益者に販売会社を通じて交付します。

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書を交付したものとみなします。ただし、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

公 告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.myam.co.jp/>

2. 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」は、契約期間満了日の3ヵ月前までに委託会社および販売会社いずれかから別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。また、本契約が終了した場合は、受益者に対する支払事務等において受益者に不測の損害を与えぬよう協議します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）の収益分配金は、販売会社を通じて、決算日の基準価額で翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 受益権の一部解約請求権

受益者は、一部解約の実行を販売会社を通して委託会社に請求することができます。一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から受益者に支払います。

(3) 信託契約の解約等の場合の反対者の買取請求権

信託契約の解約またはその内容が重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。ただし、当該請求の取扱いは、委託会社と受託会社の協議により定めた手続きにより行うものとします。

(4) 償還金請求権

受益者は持分に応じて償還金を請求する権利を有します。償還金（信託終了日における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から（原則として償還日（償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日までに）、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

償還金の支払いは販売会社の営業所等において行います。受益者が、信託終了による償還金については、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(5) 帳簿閲覧請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に、当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（2017年11月30日から2018年11月29日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
明治安田DCグローバルバランスオープン
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 (2017年11月29日現在)	第17期 (2018年11月29日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	13,852,241	22,960,120
親投資信託受益証券	1,866,342,986	2,069,457,754
未収入金	7,050,000	1,460,000
流動資産合計	1,887,245,227	2,093,877,874
資産合計		
	1,887,245,227	2,093,877,874
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,048,751	2,731,668
未払受託者報酬	762,793	898,606
未払委託者報酬	10,202,381	12,018,816
その他未払費用	49,229	57,918
流動負債合計	12,063,154	15,707,008
負債合計		
	12,063,154	15,707,008
純資産の部		
元本等		
元本	1,098,696,272	1,266,116,457
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	776,485,801	812,054,409
(分配準備積立金)	477,942,731	447,882,120
元本等合計	1,875,182,073	2,078,170,866
純資産合計		
	1,875,182,073	2,078,170,866
負債純資産合計		
	1,887,245,227	2,093,877,874

（ 2 ） 【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期 （自 2016年11月30日 至 2017年11月29日）	第17期 （自 2017年11月30日 至 2018年11月29日）
営業収益		
有価証券売買等損益	228,078,958	55,975,232
営業収益合計	228,078,958	55,975,232
営業費用		
受託者報酬	1,414,002	1,726,285
委託者報酬	18,912,274	23,089,044
その他費用	101,597	124,522
営業費用合計	20,427,873	24,939,851
営業利益又は営業損失（ ）	207,651,085	80,915,083
経常利益又は経常損失（ ）	207,651,085	80,915,083
当期純利益又は当期純損失（ ）	207,651,085	80,915,083
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	11,479,344	786,166
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	483,570,638	776,485,801
剰余金増加額又は欠損金減少額	159,160,872	186,449,511
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	159,160,872	186,449,511
剰余金減少額又は欠損金増加額	62,417,450	70,751,986
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	62,417,450	70,751,986
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	776,485,801	812,054,409

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、2017年11月30日から2018年11月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第16期 (2017年11月29日現在)	第17期 (2018年11月29日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,098,696,272口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,266,116,457口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7067円 (10,000口当たり純資産額) (17,067円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6414円 (10,000口当たり純資産額) (16,414円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 (自 2016年11月30日 至 2017年11月29日)			第17期 (自 2017年11月30日 至 2018年11月29日)		
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、994,865,380円 (10,000口当たり9,054円95銭)であり、分配金は0円と しております。			分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、1,156,055,501円 (10,000口当たり9,130円71銭)であり、分配金は0円と しております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	27,614,933円	配当等収益額(費用控除後)	A	9,108,625円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	126,959,996円	有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円
収益調整金額	C	516,922,649円	収益調整金額	C	708,173,381円
分配準備積立金額	D	323,367,802円	分配準備積立金額	D	438,773,495円
分配対象額(A+B+C+D)	E	994,865,380円	分配対象額(A+B+C+D)	E	1,156,055,501円
期末受益権口数	F	1,098,696,272口	期末受益権口数	F	1,266,116,457口
10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000)	G	9,054円 95銭	10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000)	G	9,130円 71銭
10,000口当たりの分配金額	H	-円 -銭	10,000口当たりの分配金額	H	-円 -銭
分配金額(F×H÷10,000)	I	-円	分配金額(F×H÷10,000)	I	-円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第16期 （自 2016年11月30日 至 2017年11月29日）	第17期 （自 2017年11月30日 至 2018年11月29日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第16期 (自 2016年11月30日 至 2017年11月29日)	第17期 (自 2017年11月30日 至 2018年11月29日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期(自 2016年11月30日 至 2017年11月29日)

該当事項はございませぬ。

第17期(自 2017年11月30日 至 2018年11月29日)

該当事項はございませぬ。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第16期 (自 2016年11月30日 至 2017年11月29日)	第17期 (自 2017年11月30日 至 2018年11月29日)
期首元本額	960,327,173円	1,098,696,272円
期中追加設定元本額	260,052,634円	267,510,531円
期中一部解約元本額	121,683,535円	100,090,346円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第16期 (自 2016年11月30日 至 2017年11月29日)	第17期 (自 2017年11月30日 至 2018年11月29日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託 受益証券	203,835,246	53,806,767
合計	203,835,246	53,806,767

3. デリバティブ取引関係

第16期（2017年11月29日現在）

該当事項はございません。

第17期（2018年11月29日現在）

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式（2018年11月29日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(2018年11月29日現在)

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	570,481,990	718,293,873	
親投資信託受益証券	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	25,738,427	76,739,120	
親投資信託受益証券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	133,910,607	301,727,379	
親投資信託受益証券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	354,888,836	508,236,302	
親投資信託受益証券	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	195,579,030	464,461,080	
合計		1,280,598,890	2,069,457,754	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

	（2018年11月29日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	32,467,291
株式	5,616,450,650
未収入金	16,497,921
未収配当金	28,553,400
流動資産合計	5,693,969,262
資産合計	5,693,969,262
負債の部	
流動負債	
未払金	20,411,620
未払解約金	500,000
その他未払費用	5,035
流動負債合計	20,916,655
負債合計	20,916,655
純資産の部	
元本等	
元本	4,505,533,340
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,167,519,267
元本等合計	5,673,052,607
純資産合計	5,673,052,607
負債純資産合計	5,693,969,262

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2018年11月29日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、2018年4月19日から2019年4月18日までとなっております。

(その他の注記)

(2018年11月29日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 2017年11月30日 至 2018年11月29日）の元本状況	
期首（2017年11月30日）の元本額	4,221,118,979円
対象期間中の追加設定元本額	653,577,770円
対象期間中の一部解約元本額	369,163,409円
2018年11月29日現在の元本額の内訳	
ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）	25,148,379円
ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）	53,842,725円
ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）	80,744,123円
ノーロード明治安田日本株式アクティブ	265,022,142円
明治安田日本株式リサーチオープン	263,759,351円
明治安田DC日本株式リサーチオープン	1,506,987,587円
明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	702,939,734円
明治安田グローバルバランスオープン	52,558,386円
明治安田DCグローバルバランスオープン	570,481,990円
明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	265,047,517円
明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	654,573,175円
明治安田VA日本株式オープン（適格機関投資家私募）	53,710,731円
明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	5,041,310円
明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	5,676,190円
計	4,505,533,340円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2591円
（10,000口当たり純資産額）	(12,591円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(2018年11月29日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	五洋建設	172,100	712.00	122,535,200	
	日揮	94,100	1,661.00	156,300,100	
	ヤクルト本社	17,000	8,500.00	144,500,000	
	日本たばこ産業	59,900	2,829.50	169,487,050	
	レンゴー	64,700	966.00	62,500,200	
	信越化学工業	11,200	9,947.00	111,406,400	
	花王	35,900	8,377.00	300,734,300	
	武田薬品工業	25,700	4,160.00	106,912,000	
	中外製薬	13,200	7,610.00	100,452,000	
	エーザイ	5,800	10,195.00	59,131,000	
	大塚ホールディングス	5,800	5,295.00	30,711,000	
	三菱マテリアル	16,200	3,160.00	51,192,000	
	小松製作所	17,900	3,012.00	53,914,800	
	日立建機	32,600	3,150.00	102,690,000	
	クボタ	87,400	1,887.00	164,923,800	
	日本電産	10,700	14,960.00	160,072,000	
	セイコーエプソン	30,800	1,913.00	58,920,400	
	ソニー	30,400	5,890.00	179,056,000	
	横河電機	76,900	2,043.00	157,106,700	
	浜松ホトニクス	5,000	4,130.00	20,650,000	
	村田製作所	6,300	16,890.00	106,407,000	
	S C R E E Nホールディングス	22,400	5,720.00	128,128,000	
	トヨタ自動車	49,200	6,894.00	339,184,800	
	ヤマハ発動機	72,500	2,323.00	168,417,500	
	任天堂	3,200	34,860.00	111,552,000	
	東北電力	90,700	1,504.00	136,412,800	
	山九	29,700	5,270.00	156,519,000	
	商船三井	38,800	2,680.00	103,984,000	
	日本航空	13,700	4,111.00	56,320,700	
	ソフトバンクグループ	24,900	9,518.00	236,998,200	
	三菱商事	71,400	3,079.00	219,840,600	
	三越伊勢丹ホールディングス	97,300	1,320.00	128,436,000	
	ウエルシアホールディングス	5,000	5,800.00	29,000,000	
	良品計画	3,700	31,500.00	116,550,000	
	三井住友トラスト・ホールディングス	49,900	4,566.00	227,843,400	
	三井住友フィナンシャルグループ	50,800	4,186.00	212,648,800	
	S B Iホールディングス	41,700	2,568.00	107,085,600	
	アイフル	889,700	313.00	278,476,100	
	三井不動産	44,300	2,733.00	121,071,900	
	日本M & Aセンター	76,300	2,671.00	203,797,300	
	電通	22,600	5,070.00	114,582,000	
小計		2,517,400		5,616,450,650	
合計				5,616,450,650	

（２）株式以外の有価証券（2018年11月29日現在）

該当事項はございません。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

	（2018年11月29日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	367,302,837
株式	4,445,334,500
未収入金	4,760,755
未収配当金	14,185,170
流動資産合計	4,831,583,262
資産合計	4,831,583,262
負債の部	
流動負債	
未払金	17,713,167
未払解約金	60,000
その他未払費用	28,558
流動負債合計	17,801,725
負債合計	17,801,725
純資産の部	
元本等	
元本	1,614,533,872
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,199,247,665
元本等合計	4,813,781,537
純資産合計	4,813,781,537
負債純資産合計	4,831,583,262

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2018年11月29日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、2018年4月19日から2019年4月18日までとなっております。

(その他の注記)

(2018年11月29日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 2017年11月30日 至 2018年11月29日）の元本状況	
期首（2017年11月30日）の元本額	838,680,771円
対象期間中の追加設定元本額	1,051,659,511円
対象期間中の一部解約元本額	275,806,410円
2018年11月29日現在の元本額の内訳	
明治安田DC中小型株式オープン	956,073,744円
明治安田日本中小型成長株式ファンド	483,754,866円
明治安田日本株式リサーチオープン	11,165,236円
明治安田DC日本株式リサーチオープン	63,055,653円
明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	30,127,740円
明治安田グローバルバランスオープン	2,366,348円
明治安田DCグローバルバランスオープン	25,738,427円
明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	11,345,196円
明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	28,084,645円
明治安田VA日本株式オープン（適格機関投資家私募）	2,353,651円
明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	221,494円
明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	246,872円
計	1,614,533,872円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.9815円
（10,000口当たり純資産額）	(29,815円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(2018年11月29日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	サカタのタネ	12,500	3,795.00	47,437,500	
	大豊建設	7,500	3,770.00	28,275,000	
	前田建設工業	33,500	1,171.00	39,228,500	
	東鉄工業	11,900	3,280.00	39,032,000	
	熊谷組	23,800	3,570.00	84,966,000	
	ライト工業	52,000	1,504.00	78,208,000	
	アリアケジャパン	7,000	9,720.00	68,040,000	
	ゲンゼ	27,000	4,355.00	117,585,000	
	マツオカコーポレーション	17,200	3,200.00	55,040,000	
	特種東海製紙	10,400	4,400.00	45,760,000	
	北越コーポレーション	75,800	571.00	43,281,800	
	ラサ工業	35,400	1,654.00	58,551,600	
	日本曹達	12,500	2,735.00	34,187,500	
	関東電化工業	26,800	945.00	25,326,000	
	KHネオケム	20,000	3,050.00	61,000,000	
	住友ベークライト	21,300	4,135.00	88,075,500	
	第一工業製薬	22,300	2,736.00	61,012,800	
	ファンケル	32,400	2,957.00	95,806,800	
	エステー	23,900	2,150.00	51,385,000	
	レック	40,000	2,056.00	82,240,000	
	エフピコ	9,900	6,800.00	67,320,000	
	ペプチドリーム	15,600	4,640.00	72,384,000	
	ヘリオス	27,100	2,096.00	56,801,600	
	日本カーボン	8,300	5,360.00	44,488,000	
	ニチアス	18,300	2,217.00	40,571,100	
	ジェイテックコーポレーション	7,300	4,335.00	31,645,500	
	ソディック	49,300	832.00	41,017,600	
	日精エー・エス・ビー機械	12,300	4,075.00	50,122,500	
	ハーモニック・ドライブ・システムズ	8,000	3,695.00	29,560,000	
	澁谷工業	20,800	4,230.00	87,984,000	
	タダノ	41,900	1,339.00	56,104,100	
	竹内製作所	17,200	2,270.00	39,044,000	
	日本ピラー工業	38,200	1,536.00	58,675,200	
	安川電機	14,200	3,625.00	51,475,000	
	アンリツ	28,200	1,833.00	51,690,600	
	TOA	10,500	1,193.00	12,526,500	
	エスベック	31,200	2,014.00	62,836,800	
	日置電機	15,600	4,260.00	66,456,000	
	オブテックスグループ	10,000	2,268.00	22,680,000	
	山一電機	27,500	1,502.00	41,305,000	
	トヨタ紡織	30,800	1,756.00	54,084,800	
	武蔵精密工業	28,400	1,787.00	50,750,800	
	プレス工業	93,700	602.00	56,407,400	
	シグマ光機	31,200	1,615.00	50,388,000	

	朝日インテック	15,400	5,340.00	82,236,000	
	MTG	7,000	6,990.00	48,930,000	
	前田工織	15,700	2,546.00	39,972,200	
	オカムラ	61,500	1,604.00	98,646,000	
	エフオン	70,300	1,031.00	72,479,300	
	イーレックス	43,900	702.00	30,817,800	
	新日鉄住金ソリューションズ	22,000	3,235.00	71,170,000	
	ベリサーブ	8,500	5,630.00	47,855,000	
	コムチュア	26,400	3,420.00	90,288,000	
	マクロミル	60,000	1,766.00	105,960,000	
	ソースネクスト	70,000	681.00	47,670,000	
	デジタルガレージ	25,700	3,100.00	79,670,000	
	EMシステムズ	52,700	1,182.00	62,291,400	
	アルコニックス	41,800	1,288.00	53,838,400	
	シークス	25,500	1,766.00	45,033,000	
	キヤノンマーケティングジャパン	24,400	2,164.00	52,801,600	
	西本Wismettacホールディングス	22,800	5,130.00	116,964,000	
	SOU	8,200	6,850.00	56,170,000	
	薬王堂	28,000	3,375.00	94,500,000	
	西松屋チェーン	73,900	1,002.00	74,047,800	
	ビジョナリーホールディングス	618,100	102.00	63,046,200	
	パローホールディングス	33,300	2,925.00	97,402,500	
	池田泉州ホールディングス	163,900	336.00	55,070,400	
	アイベット損害保険	16,600	3,955.00	65,653,000	
	SBIインシュアランスグループ	52,000	1,290.00	67,080,000	
	イオンファンタジー	16,000	3,160.00	50,560,000	
	ラウンドワン	27,700	1,242.00	34,403,400	
	SERIOホールディングス	18,000	1,013.00	18,234,000	
	東祥	12,000	4,120.00	49,440,000	
	セントラル警備保障	28,300	6,090.00	172,347,000	
小計		2,798,300		4,445,334,500	
合計				4,445,334,500	

(2) 株式以外の有価証券(2018年11月29日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

(参考)

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(2018年11月29日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	600,699,839
国債証券	11,304,384,570
地方債証券	102,187,000
特殊債券	108,593,422
社債券	18,656,229,000
未収入金	170,057,800
未収利息	60,599,474
前払費用	11,200,475
流動資産合計	31,013,951,580
資産合計	31,013,951,580
負債の部	
流動負債	
未払金	269,844,570
未払解約金	68,407,000
その他未払費用	45,744
流動負債合計	338,297,314
負債合計	338,297,314
純資産の部	
元本等	
元本	21,419,952,738
剰余金	
剰余金又は欠損金()	9,255,701,528
元本等合計	30,675,654,266
純資産合計	30,675,654,266
負債純資産合計	31,013,951,580

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2018年11月29日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、2018年4月11日から2019年4月10日までとなっております。

(その他の注記)

(2018年11月29日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 2017年11月30日 至 2018年11月29日)の元本状況	
期首(2017年11月30日)の元本額	19,418,814,254円
対象期間中の追加設定元本額	10,689,573,745円
対象期間中の一部解約元本額	8,688,435,261円
2018年11月29日現在の元本額の内訳	
明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)	101,720,929円
明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)	54,139,006円
明治安田DC先進国コアファンド	39,354,435円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)	109,825,070円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)	69,705,356円
ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)	34,258,412円
明治安田日本債券オープン(年1回決算型)	1,209,028円
明治安田DCハートフルライフ(プラン70)	299,987,853円
明治安田グローバルバランスオープン	32,677,390円
明治安田DCグローバルバランスオープン	354,888,836円
明治安田日本債券オープン(毎月決算型)	1,373,793,758円
明治安田DCハートフルライフ(プラン30)	786,896,098円
明治安田DCハートフルライフ(プラン50)	854,288,465円
明治安田DC日本債券オープン	8,103,492,279円
明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)	15,676,482円
明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)	7,549,137円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)	9,180,490,204円
計	21,419,952,738円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4321円
(10,000口当たり純資産額)	(14,321円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年11月29日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(2018年11月29日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円				
国債証券	第393回利付国債2年	709,000,000	712,325,210	
	第393回利付国債2年	410,000,000	411,922,900	
	第393回利付国債2年	410,000,000	411,922,900	
	第394回利付国債2年	60,000,000	60,282,600	
	第394回利付国債2年	825,000,000	828,885,750	
	第11回利付国債40年	80,000,000	76,238,400	
	第11回利付国債40年	490,000,000	466,960,200	
	第11回利付国債40年	100,000,000	95,298,000	
	第11回利付国債40年	480,000,000	457,430,400	
	第352回利付国債10年	70,000,000	70,135,800	
	第59回利付国債30年	190,000,000	184,355,100	
	第60回利付国債30年	580,000,000	592,528,000	
	第146回利付国債20年	58,000,000	69,412,080	
	第146回利付国債20年	60,000,000	71,805,600	
	第150回利付国債20年	30,000,000	34,639,800	
	第151回利付国債20年	1,490,000,000	1,673,597,800	
	第151回利付国債20年	310,000,000	348,198,200	
	第151回利付国債20年	177,000,000	198,809,940	
	第161回利付国債20年	431,000,000	436,094,420	
	第161回利付国債20年	430,000,000	435,082,600	
	第162回利付国債20年	68,000,000	68,637,840	
	第163回利付国債20年	302,000,000	304,340,500	
	第164回利付国債20年	309,000,000	304,973,730	
	第164回利付国債20年	200,000,000	197,394,000	
	第165回利付国債20年	90,000,000	88,579,800	
	第166回利付国債20年	403,000,000	410,858,500	
	第166回利付国債20年	815,000,000	830,892,500	
	第166回利付国債20年	815,000,000	830,892,500	
	第166回利付国債20年	325,000,000	331,337,500	
	第26回メキシコ合衆国円貨債券	300,000,000	300,552,000	
国債証券計		11,017,000,000	11,304,384,570	
地方債証券	第2回東京都公募公債(30年)	100,000,000	102,187,000	
地方債証券計		100,000,000	102,187,000	
特殊債券	S種第14回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	17,951,000	18,383,978	
	第53回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	43,871,000	46,339,621	
	S種第5回貸付債権担保住宅金融公庫債券	42,447,000	43,869,823	
特殊債券計		104,269,000	108,593,422	

社債券	第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(TLAC)	300,000,000	301,380,000	
	第1回パークレイズ・ピーエルシー円貨社債(TLAC)	400,000,000	399,956,800	
	2015第1回ソシエテジェネラル円貨社債(劣後特約付)	700,000,000	747,649,000	
	2015第2回ソシエテジェネラル円貨社債(劣後特約付)	300,000,000	305,703,000	
	第6回ケーティー円貨社債	200,000,000	200,058,000	
	第8回ケーティー円貨社債	200,000,000	200,092,000	
	アフラックユーロ円債30/10/18	300,000,000	300,272,400	
	第500回関西電力(一般担保付)	100,000,000	100,891,000	
	第518回関西電力(一般担保付)	300,000,000	299,457,000	
	第503回東北電力(一般担保付)	100,000,000	100,051,000	
	第301回四国電力(一般担保付)	100,000,000	100,090,000	
	第11回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	100,000,000	100,657,000	
	第16回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	300,000,000	301,185,000	
	第17回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	900,000,000	902,061,000	
	第18回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	200,000,000	201,322,000	
	第1回積水ハウス無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	405,031,600	
	太陽生命保険株式会社第5回A号劣後債	200,000,000	200,351,600	
	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	800,000,000	802,805,600	
	サントリーホールディングス第1回劣後債	100,000,000	100,513,800	
	ヒューリック第1回劣後債	200,000,000	201,573,600	
	第5回クラレ無担保社債	100,000,000	99,981,000	
	第2回日本土地建物無担保社債	100,000,000	100,197,000	
	第3回日本土地建物無担保社債	200,000,000	200,220,000	
	第2回住友三井オートサービス無担保社債	200,000,000	200,612,000	
	第4回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス無担保社債	200,000,000	200,610,000	
	日本生命劣後ローン流動化第1回劣後債	200,000,000	201,647,600	
	第1回日本生命第2回劣後ローン流動化劣後債	400,000,000	402,710,400	
	第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)	800,000,000	800,576,800	
	三菱商事株式会社第4回劣後特約付	100,000,000	100,569,300	
	三菱商事株式会社第5回劣後特約付	200,000,000	201,479,400	
	第7回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後特約付)	900,000,000	902,223,000	
	第6回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	400,000,000	403,286,000	
	第6回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	200,000,000	201,643,000	
	第50回日産フィナンシャルサービス無担保社債	600,000,000	596,892,000	
	第22回ジャックス無担保社債	200,000,000	200,362,000	
	第12回オリエントコーポレーション無担保社債	200,000,000	201,412,000	
	第17回オリエントコーポレーション無担保社債	200,000,000	200,770,000	
	第19回オリエントコーポレーション無担保社債	400,000,000	400,384,000	
	第20回オリエントコーポレーション無担保社債	100,000,000	99,792,000	
	日立キャピタル株式会社第1回劣後特約付	100,000,000	101,056,300	
	第5回アプラスフィナンシャル無担保社債	200,000,000	200,700,000	

	第1回MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	304,669,200	
	第3回MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	203,607,600	
	三井住友海上火災保険第1回劣後債	300,000,000	303,762,900	
	三井住友海上火災保険第3回劣後債	300,000,000	303,491,400	
	損害保険ジャパン日本興亜第3回劣後債	400,000,000	405,405,200	
	第1回T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	201,734,400	
	三菱地所第2回劣後債	100,000,000	100,659,100	
	第35回相鉄ホールディングス無担保社債	300,000,000	304,254,000	
	第36回相鉄ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,656,000	
	第38回相鉄ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,512,000	
	第38回相鉄ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,512,000	
	第41回南海電気鉄道無担保社債	100,000,000	100,168,000	
	第44回南海電気鉄道無担保社債	200,000,000	197,042,000	
	第14回光通信無担保社債	300,000,000	305,343,000	
	第16回光通信無担保社債	500,000,000	541,180,000	
	第18回光通信無担保社債	800,000,000	824,992,000	
	第18回光通信無担保社債	200,000,000	206,248,000	
	第48回ソフトバンクグループ無担保社債	300,000,000	311,247,000	
	第51回ソフトバンクグループ無担保社債	300,000,000	311,280,000	
	第51回ソフトバンクグループ無担保社債	100,000,000	103,760,000	
	第52回ソフトバンクグループ無担保社債	1,000,000,000	1,037,480,000	
	社債券計	18,400,000,000	18,656,229,000	
	合計		30,171,393,992	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

	（2018年11月29日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	98,328,337
金銭信託	89,907,480
株式	14,846,801,356
投資証券	172,581,136
未収配当金	16,768,359
流動資産合計	15,224,386,668
資産合計	15,224,386,668
負債の部	
流動負債	
未払解約金	645,000
その他未払費用	17,292
流動負債合計	662,292
負債合計	662,292
純資産の部	
元本等	
元本	6,410,532,264
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,813,192,112
元本等合計	15,223,724,376
純資産合計	15,223,724,376
負債純資産合計	15,224,386,668

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2018年11月29日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、2018年4月11日から2019年4月10日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(2018年11月29日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 2017年11月30日 至 2018年11月29日)の元本状況	
期首(2017年11月30日)の元本額	4,268,183,962円
対象期間中の追加設定元本額	7,015,846,402円
対象期間中の一部解約元本額	4,873,498,100円
2018年11月29日現在の元本額の内訳	
ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)	13,721,582円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)	29,322,295円
ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)	29,236,597円
明治安田DCハートフルライフ(プラン70)	233,531,747円
明治安田グローバルバランスオープン	18,009,183円
明治安田DCグローバルバランスオープン	195,579,030円
明治安田DC外国株式リサーチオープン	3,716,669,057円
明治安田DCハートフルライフ(プラン30)	78,978,034円
明治安田DCハートフルライフ(プラン50)	259,740,871円
明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)	1,543,961円
明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)	2,350,951円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)	1,831,848,956円
計	6,410,532,264円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3748円
(10,000口当たり純資産額)	(23,748円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(2018年11月29日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	AMAZON.COM INC	1,960	1,677.75	3,288,390.00	
	ABBOTT LABORATORIES	22,200	72.83	1,616,826.00	
	AMERICAN EXPRESS CO	15,555	112.89	1,756,003.95	
	ANADARKO PETROLEUM CORP	7,960	52.53	418,138.80	
	APPLE INC	17,250	180.94	3,121,215.00	
	AMETEK INC	23,660	73.93	1,749,183.80	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	29,000	60.06	1,741,740.00	
	CELGENE CORP	9,800	70.98	695,604.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	25,860	110.94	2,868,908.40	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	15,800	62.83	992,714.00	
	DANAHER CORP	14,790	106.97	1,582,086.30	
	WALT DISNEY CO/THE	13,700	116.10	1,590,570.00	
	DOLLAR TREE INC	8,460	83.32	704,887.20	
	CITIGROUP INC	30,000	65.58	1,967,400.00	
	ECOLAB INC	12,440	156.25	1,943,750.00	
	EOG RESOURCES INC	19,015	103.77	1,973,186.55	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	7,025	140.20	984,905.00	
	NEXTERA ENERGY INC	17,000	178.05	3,026,850.00	
	GILEAD SCIENCES INC	8,100	69.19	560,439.00	
	NVIDIA CORP	3,545	160.07	567,448.15	
	WW GRAINGER INC	2,650	311.71	826,031.50	
	HOME DEPOT INC	11,000	177.43	1,951,730.00	
	INTEL CORP	19,900	48.86	972,314.00	
	INTL FLAVORS & FRAGRANCES	5,055	140.58	710,631.90	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	14,700	71.48	1,050,756.00	
	MICROSOFT CORP	46,590	111.12	5,177,080.80	
	NIKE INC -CL B	9,500	74.66	709,270.00	
	WELLS FARGO & CO	8,470	54.35	460,344.50	
	ORACLE CORP	23,880	48.19	1,150,777.20	
	PEPSICO INC	14,700	118.50	1,741,950.00	
	PFIZER INC	52,900	44.90	2,375,210.00	
	US BANCORP	43,420	54.29	2,357,271.80	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	6,065	294.14	1,783,959.10	
	SCHLUMBERGER LTD	15,600	46.41	723,996.00	
	SCHWAB (CHARLES) CORP	28,785	45.66	1,314,323.10	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	12,350	94.28	1,164,358.00	
	STARBUCKS CORP	13,100	66.82	875,342.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	14,300	98.26	1,405,118.00	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	7,600	247.40	1,880,240.00	
	UNION PACIFIC CORP	14,600	151.98	2,218,908.00	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	7,700	122.73	945,021.00	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	11,300	280.95	3,174,735.00	

	WALMART INC	11,100	97.46	1,081,806.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	14,420	86.39	1,245,743.80	
	VISA INC-CLASS A SHARES	22,400	141.38	3,166,912.00	
	ACCENTURE PLC-CL A	11,250	162.21	1,824,862.50	
	SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	31,300	48.33	1,512,729.00	
	FACEBOOK INC-A	12,185	136.76	1,666,420.60	
	EATON CORP PLC	12,400	76.57	949,468.00	
	ABBVIE INC	14,600	88.94	1,298,524.00	
	BOOKING HOLDINGS INC	896	1,869.45	1,675,027.20	
	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	16,500	84.64	1,396,560.00	
	NIELSEN HOLDINGS PLC	23,400	26.10	610,740.00	
	ALLERGAN PLC	3,050	154.75	471,987.50	
	S&P GLOBAL INC	7,950	183.19	1,456,360.50	
	ALPHABET INC-CL A	3,525	1,091.79	3,848,559.75	
小計		872,261		90,325,314.90	
				(10,264,568,785)	
カナダドル	BARRICK GOLD CORP	12,300	17.33	213,159.00	
	BANK OF NOVA SCOTIA	22,400	72.13	1,615,712.00	
	SUNCOR ENERGY INC	49,715	43.25	2,150,173.75	
小計		84,415		3,979,044.75	
				(340,367,487)	
オーストラリアドル	RIO TINTO LTD	25,324	72.00	1,823,328.00	
	SUNCORP GROUP LTD	60,124	13.58	816,483.92	
	BRAMBLES LTD	108,397	10.53	1,141,420.41	
小計		193,845		3,781,232.33	
				(313,539,784)	
イギリスポンド	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	14,010	27.37	383,453.70	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	45,129	23.83	1,075,424.07	
	INMARSAT PLC	105,850	4.258	450,709.30	
	WHITBREAD PLC	11,200	47.03	526,736.00	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	16,281	65.75	1,070,475.75	
	COMPASS GROUP PLC	71,120	16.58	1,179,169.60	
	VODAFONE GROUP PLC	200,600	1.6868	338,372.08	
	JOHNSON MATTHEY PLC	23,347	29.34	685,000.98	
小計		487,537		5,709,341.48	
				(832,022,333)	
スイスフラン	NOVARTIS AG-REG	5,085	88.20	448,497.00	
	NESTLE SA-REG	24,389	84.20	2,053,553.80	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,399	667.50	933,832.50	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	12,589	65.54	825,083.06	
小計		43,462		4,260,966.36	
				(487,284,112)	

香港ドル	AIA GROUP LTD	175,200	64.70	11,335,440.00	
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	38,500	64.25	2,473,625.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	19,205	314.80	6,045,734.00	
小計		232,905		19,854,799.00	
				(288,291,681)	
スウェーデンクローナ	HEXAGON AB-B SHS	18,919	446.30	8,443,549.70	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	27,448	216.70	5,947,981.60	
	EPIROC AB-A	27,448	72.95	2,002,331.60	
小計		73,815		16,393,862.90	
				(205,906,918)	
ユーロ	ADIDAS AG	7,226	199.10	1,438,696.60	
	DEUTSCHE POST AG-REG	17,771	28.48	506,118.08	
	SAP SE	4,574	90.83	415,456.42	
	BAYER AG-REG	11,031	64.23	708,521.13	
	BASF SE	11,399	65.19	743,100.81	
	PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	6,241	56.86	354,863.26	
	WIRECARD AG	6,089	132.35	805,879.15	
	BANCA GENERALI SPA	30,806	19.57	602,873.42	
	INGENICO GROUP	6,800	64.24	436,832.00	
	PERNOD-RICARD SA	5,987	140.50	841,173.50	
	SOCIETE GENERALE	15,114	32.91	497,401.74	
	AXA SA	50,773	21.42	1,087,557.66	
	BNP PARIBAS	9,513	44.755	425,754.31	
	ORPEA	10,730	94.68	1,015,916.40	
	TOTAL SA	24,586	48.245	1,186,151.57	
	SUEZ	35,029	13.41	469,738.89	
	KONINKLIJKE DSM NV	20,343	76.28	1,551,764.04	
	ASML HOLDING NV	6,488	149.86	972,291.68	
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	27,387	19.10	523,091.70	
	UCB SA	8,227	72.70	598,102.90	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	48,835	24.52	1,197,434.20	
小計		364,949		16,378,719.46	
				(2,114,820,256)	
合計				14,846,801,356	
				(14,846,801,356)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式56銘柄	67.4%	69.1%
カナダドル	株式3銘柄	2.2%	2.3%
オーストラリアドル	株式3銘柄	2.1%	2.1%

イギリスポンド	株式 8 銘柄	5.5%	5.6%
スイスフラン	株式 4 銘柄	3.2%	3.3%
香港ドル	株式 3 銘柄	1.9%	1.9%
スウェーデンクローナ	株式 3 銘柄	1.3%	1.4%
ユーロ	株式21銘柄	13.9%	14.2%

(2) 株式以外の有価証券

(2018年11月29日現在)

種類	銘柄	口数(口)	評価額		備考
			単価	金額	
投資証券					
米ドル	CROWN CASTLE INTL CORP	13,545	112.12	1,518,665.40	
小計		13,545		1,518,665.40	
				(172,581,136)	
投資証券計				172,581,136	
				(172,581,136)	
合計				172,581,136	
				(172,581,136)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計額に対する比率
米ドル	投資証券 1 銘柄	1.1%	100.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

	（2018年11月29日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	2,416,134
金銭信託	263,811,638
国債証券	20,705,878,466
地方債証券	454,326,414
特殊債券	923,093,868
社債券	450,411,639
未収利息	137,909,841
前払費用	93,913,558
流動資産合計	23,031,761,558
資産合計	23,031,761,558
負債の部	
流動負債	
未払解約金	18,905,000
その他未払費用	31,559
流動負債合計	18,936,559
負債合計	18,936,559
純資産の部	
元本等	
元本	10,213,596,498
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	12,799,228,501
元本等合計	23,012,824,999
純資産合計	23,012,824,999
負債純資産合計	23,031,761,558

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2018年11月29日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、2018年4月11日から2019年4月10日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(2018年11月29日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 2017年11月30日 至 2018年11月29日)の元本状況	
期首(2017年11月30日)の元本額	10,958,563,884円
対象期間中の追加設定元本額	2,629,326,739円
対象期間中の一部解約元本額	3,374,294,125円
2018年11月29日現在の元本額の内訳	
ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)	28,485,985円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)	30,227,406円
ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)	22,715,787円
明治安田DCハートフルライフ(プラン70)	98,017,785円
明治安田グローバルバランスオープン	12,336,594円
明治安田DCグローバルバランスオープン	133,910,607円
明治安田外国債券オープン	285,214,822円
明治安田DCハートフルライフ(プラン30)	84,254,872円
明治安田DCハートフルライフ(プラン50)	137,793,375円
明治安田DC外国債券オープン	3,142,063,969円
明治安田外国債券オープン(毎月分配型)	4,908,138,400円
グローバル・インカム・プラス(毎月分配型)	512,427,167円
明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)	1,678,321円
明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)	1,217,754円
明治安田VA外国債券オープン(適格機関投資家私募)	9,059,823円
明治安田ダウンスайдリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)	806,053,831円
計	10,213,596,498円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2532円
(10,000口当たり純資産額)	(22,532円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式（2018年11月29日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(2018年11月29日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券				
米ドル	US TREASURY N/B 2%	17,880,000	17,720,756.25	
	US TREASURY N/B 1.875%	2,700,000	2,660,976.57	
	US TREASURY N/B 1.875%	290,000	285,808.59	
	US TREASURY N/B 1.875%	450,000	443,496.09	
	US TREASURY N/B 1.875%	5,080,000	5,006,578.15	
	US TREASURY N/B 1.875%	2,320,000	2,286,468.76	
	US TREASURY N/B 2.0%	6,820,000	6,711,839.09	
	US TREASURY N/B 2%	1,660,000	1,583,484.37	
	US TREASURY N/B 2%	4,770,000	4,550,132.81	
	US TREASURY N/B 2%	2,130,000	2,031,820.31	
	US TREASURY N/B 2%	9,390,000	8,957,179.68	
	US TREASURY N/B 2%	3,540,000	3,376,828.12	
	US TREASURY N/B 2.25%	380,000	365,868.75	
	US TREASURY N/B 4.75%	5,335,000	6,568,718.75	
	US TREASURY N/B 3.75%	8,140,000	8,721,882.85	
	US TREASURY N/B 2.75%	290,000	258,621.09	
	US TREASURY N/B 2.75%	3,870,000	3,451,253.92	
	US TREASURY N/B 2.75%	1,140,000	1,016,648.44	
	US TREASURY N/B 2.75%	1,300,000	1,159,335.94	
小計		77,485,000	77,157,698.53	
			(8,768,200,860)	
カナダドル	CANADA-GOV'T 1.75%	230,000	228,698.20	
	CANADA-GOV'T 1.75%	2,150,000	2,134,455.50	
	CANADA-GOV'T 1.75%	1,300,000	1,290,601.00	
	CANADA-GOV'T 1.0%	900,000	809,208.00	
小計		4,580,000	4,462,962.70	
			(381,761,829)	
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 4.5%	350,000	361,704.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%	1,840,000	1,895,752.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%	350,000	360,605.00	
小計		2,540,000	2,618,061.00	
			(217,089,618)	
イギリスポンド	UK TSY GILT 1%	2,580,000	2,577,291.00	
	UK TSY GILT 1%	220,000	219,769.00	
	TREASURY 4.25%	150,000	209,032.50	
	TREASURY 4.25%	810,000	1,128,775.50	
	TREASURY 4.25%	440,000	613,162.00	

	TREASURY 4.25%	140,000	195,097.00	
	TREASURY 4.25%	380,000	529,549.00	
	TREASURY 4.25%	3,500,000	4,877,425.00	
小計		8,220,000	10,350,101.00	
			(1,508,320,218)	
マレーシアリングgit	MALAYSIA GOVT 3.659%	2,400,000	2,404,749.12	
	MALAYSIA GOVT 3.844%	1,960,000	1,800,218.84	
小計		4,360,000	4,204,967.96	
			(113,912,582)	
スウェーデンクローナ	SWEDISH GOVRNMNT 1.5%	1,110,000	1,191,951.30	
	SWEDISH GOVRNMNT 1.5%	13,720,000	14,732,947.60	
小計		14,830,000	15,924,898.90	
			(200,016,730)	
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T 3.75%	6,220,000	6,606,884.00	
	NORWEGIAN GOV'T 3.75%	8,930,000	9,485,446.00	
	NORWEGIAN GOV'T 3.75%	10,580,000	11,238,076.00	
小計		25,730,000	27,330,406.00	
			(362,947,791)	
デンマーククローネ	DENMARK - BULLET 1.75%	7,250,000	8,096,800.00	
小計		7,250,000	8,096,800.00	
			(140,074,640)	
メキシコペソ	MEXICAN BONOS 6.5%	1,600,000	1,515,200.00	
	MEXICAN BONOS 6.5%	3,620,000	3,428,140.00	
	MEXICAN BONOS 6.5%	16,360,000	15,492,920.00	
	MEXICAN BONOS 5.75%	14,800,000	12,107,045.28	
小計		36,380,000	32,543,305.28	
			(182,242,509)	
ポーランドズロチ	POLAND GOVT BOND 4%	310,000	332,103.00	
	POLAND GOVT BOND 4%	3,970,000	4,253,061.00	
小計		4,280,000	4,585,164.00	
			(138,150,991)	
南アフリカランド	REP SOUTH AFRICA 7.25%	9,900,000	9,984,466.80	
	REP SOUTH AFRICA 7%	7,950,000	6,496,740.00	
小計		17,850,000	16,481,206.80	
			(135,969,956)	
ユーロ	DEUTSCHLAND REP 1.5%	4,410,000	4,729,019.40	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	570,000	933,454.80	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	3,120,000	5,109,436.80	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	1,850,000	3,029,634.00	

	DEUTSCHLAND REP 6.25%	225,000	368,469.00	
	BTPS 5.5%	8,640,000	9,714,816.00	
	BTPS 5.5%	1,660,000	1,866,504.00	
	BTPS 4.75%	740,000	843,008.00	
	BTPS 4.75%	1,300,000	1,480,960.00	
	BTPS 4.75%	270,000	307,584.00	
	FRANCE O.A.T. 3.25%	3,110,000	4,237,375.00	
	FRANCE O.A.T. 2%	420,000	448,644.00	
	SPANISH GOV'T 4.8%	270,000	327,024.00	
	SPANISH GOV'T 4.8%	410,000	496,592.00	
	SPANISH GOV'T 4.8%	180,000	218,016.00	
	SPANISH GOV'T 3.8%	330,000	384,087.00	
	SPANISH GOV'T 3.8%	250,000	290,975.00	
	SPANISH GOV'T 3.8%	1,710,000	1,990,269.00	
	SPANISH GOV'T 3.8%	2,250,000	2,618,775.00	
	SPANISH GOV'T 3.8%	130,000	151,307.00	
	SPANISH GOV'T 3.8%	3,820,000	4,446,098.00	
	SPANISH GOV'T 2.7%	1,640,000	1,615,564.00	
	BELGIAN 0332 2.6%	2,210,000	2,503,930.00	
	BELGIAN 0332 2.6%	440,000	498,520.00	
	BELGIAN 0332 2.6%	2,310,000	2,617,230.00	
	BELGIAN 0332 2.6%	880,000	997,040.00	
	BELGIAN 0331 3.75%	530,000	756,310.00	
	BELGIAN 0331 3.75%	1,200,000	1,712,400.00	
	BELGIAN 0331 3.75%	480,000	684,960.00	
	REP OF AUSTRIA 1.65%	3,760,000	4,109,680.00	
	FINNISH GOV'T 3.5%	289,000	316,296.05	
	FINNISH GOV'T 3.5%	201,000	219,984.45	
	FINNISH GOV'T 4%	2,150,000	2,685,350.00	
	IRISH GOVT 3.9%	130,000	151,606.00	
	IRISH GOVT 5.4%	350,000	456,540.00	
	IRISH GOVT 5.4%	980,000	1,278,312.00	
	IRISH GOVT 5.4%	580,000	756,552.00	
	REP OF POLAND 3.375%	800,000	920,840.00	
小計		54,595,000	66,273,162.50	
			(8,557,190,742)	
国債証券計			20,705,878,466	
			(20,705,878,466)	
地方債証券				
米ドル	ONTARIO PROVINCE 4%	3,300,000	3,329,139.00	
小計		3,300,000	3,329,139.00	
			(378,323,355)	
カナダドル	ONTARIO PROVINCE 4%	640,000	661,216.00	
	ONTARIO PROVINCE 4%	220,000	227,293.00	

小計		860,000	888,509.00	
			(76,003,059)	
地方債証券計			454,326,414	
			(454,326,414)	
特殊債券				
米ドル	ASIAN DEV BANK 1%	7,000,000	6,897,100.00	
小計		7,000,000	6,897,100.00	
			(783,786,444)	
オーストラリアドル	QUEENSLAND TREAS 5.5%	980,000	1,058,204.00	
	QUEENSLAND TREAS 4.25%	580,000	621,818.00	
小計		1,560,000	1,680,022.00	
			(139,307,424)	
特殊債券計			923,093,868	
			(923,093,868)	
社債券				
米ドル	DEXIA CRED LOCAL 2.25%	4,000,000	3,963,495.60	
小計		4,000,000	3,963,495.60	
			(450,411,639)	
社債券計			450,411,639	
			(450,411,639)	
合計			22,533,710,387	
			(22,533,710,387)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券 8 銘柄	38.1%	38.9%
	地方債証券 1 銘柄	1.6%	1.7%
	特殊債券 1 銘柄	3.4%	3.5%
	社債券 1 銘柄	2.0%	2.0%
カナダドル	国債証券 3 銘柄	1.7%	1.7%
	地方債証券 1 銘柄	0.3%	0.3%
オーストラリアドル	国債証券 2 銘柄	0.9%	1.0%
	特殊債券 2 銘柄	0.6%	0.6%
イギリスポンド	国債証券 2 銘柄	6.5%	6.7%
マレーシアリングgit	国債証券 2 銘柄	0.5%	0.5%
スウェーデンクローナ	国債証券 1 銘柄	0.9%	0.9%
ノルウェークローネ	国債証券 1 銘柄	1.6%	1.6%
デンマーククローネ	国債証券 1 銘柄	0.6%	0.6%
メキシコペソ	国債証券 2 銘柄	0.8%	0.8%
ポーランドズロチ	国債証券 1 銘柄	0.6%	0.6%
南アフリカランド	国債証券 2 銘柄	0.6%	0.6%
ユーロ	国債証券17銘柄	37.2%	38.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

2【ファンドの現況】

(2018年12月28日現在)

【純資産額計算書】

資産総額	1,955,901,812 円
負債総額	3,436,991 円
純資産総額 (-)	1,952,464,821 円
発行済口数	1,273,489,080 口
1口当たり純資産額 (/)	1.5332 円
(1万口当たり純資産額)	(15,332 円)

(参考)

・明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	5,325,680,480 円
負債総額	152,859,239 円
純資産総額 (-)	5,172,821,241 円
発行済口数	4,626,717,544 口
1口当たり純資産額 (/)	1.1180 円
(1万口当たり純資産額)	(11,180 円)

・明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	4,122,522,041 円
負債総額	1,799,550 円
純資産総額 (-)	4,120,722,491 円
発行済口数	1,595,144,121 口
1口当たり純資産額 (/)	2.5833 円
(1万口当たり純資産額)	(25,833 円)

．明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	36,053,161,545 円
負債総額	94,070,734 円
純資産総額（ - ）	35,959,090,811 円
発行済口数	24,965,680,579 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4403 円
（1万口当たり純資産額）	（14,403 円）

．明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	14,418,449,697 円
負債総額	22,072,099 円
純資産総額（ - ）	14,396,377,598 円
発行済口数	6,776,320,840 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1245 円
（1万口当たり純資産額）	（21,245 円）

．明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	22,668,789,272 円
負債総額	60,125,490 円
純資産総額（ - ）	22,608,663,782 円
発行済口数	10,102,078,471 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2380 円
（1万口当たり純資産額）	（22,380 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換の事務等

該当事項はありません。

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額： 10億円

会社が発行する株式総数： 33,220株

発行済株式総数： 18,887株

<過去5年間における資本金の額の推移>

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
2. ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
3. ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。
4. 投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2018年12月28日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	150 本	1,514,776,883,725 円
単位型株式投資信託	3 本	11,263,984,570 円
合 計	153 本	1,526,040,868,295 円

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,899,403	8,848,374
前払費用	124,738	120,943
未収入金	33	-
未収委託者報酬	763,283	1,195,215
未収運用受託報酬	125,850	121,276
未収投資助言報酬	213,802	241,655
繰延税金資産	-	57,561
その他	25	171
流動資産合計	10,127,137	10,585,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 70,202	¹ 183,994
器具備品	¹ 63,906	¹ 171,123
建設仮勘定	7,909	258
有形固定資産合計	142,018	355,375
無形固定資産		
ソフトウェア	44,445	72,467
電話加入権	6,662	6,662
その他	49	26
ソフトウェア仮勘定	8,000	-
無形固定資産合計	59,157	79,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	-
長期差入保証金	109,020	181,690
長期前払費用	1,315	5,381
前払年金費用	48,679	65,364
投資その他の資産合計	160,168	252,436
固定資産合計	361,344	686,968
資産合計	10,488,482	11,272,167

（単位：千円）

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	40,627	66,282
未払金	473,405	947,328
未払収益分配金	124	132
未払償還金	7,137	7,137
未払手数料	260,130	411,569
その他未払金	206,013	528,489
未払費用	28,001	34,681
未払法人税等	261,995	237,896
未払消費税等	48,690	59,288
賞与引当金	106,594	111,465
流動負債合計	959,315	1,456,943
固定負債		
繰延税金負債	20,955	33,978
資産除去債務	28,843	58,490
固定負債合計	49,799	92,469
負債合計	1,009,114	1,549,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,789,505	2,032,929
利益剰余金合計	4,964,546	5,207,971
株主資本合計	9,479,330	9,722,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	-
評価・換算差額等合計	36	-
純資産合計	9,479,367	9,722,754
負債・純資産合計	10,488,482	11,272,167

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,516,577	4,855,026
受入手数料	6,587	5,274
運用受託報酬	1,682,876	1,999,074
投資助言報酬	394,935	435,317
営業収益合計	6,600,976	7,294,693
営業費用		
支払手数料	1,686,614	1,675,008
広告宣伝費	41,134	70,117
公告費	258	-
調査費	1,111,296	1,378,602
調査費	511,550	574,087
委託調査費	599,746	804,514
委託計算費	329,669	341,672
営業雑経費	90,520	98,265
通信費	11,759	14,032
印刷費	65,240	70,234
協会費	7,911	8,466
諸会費	5,461	5,531
営業雑費	147	0
営業費用合計	3,259,493	3,563,665
一般管理費		
給料	1,413,977	1,504,298
役員報酬	62,291	64,993
給料・手当	1,096,641	1,163,033
賞与	255,044	276,272
その他報酬	2,281	-
賞与引当金繰入	106,594	111,465
法定福利費	219,445	229,143
福利厚生費	33,700	37,638
交際費	1,863	1,309
寄付金	200	200
旅費交通費	28,955	29,907
租税公課	58,480	61,257
不動産賃借料	118,968	157,238
退職給付費用	43,073	43,818
固定資産減価償却費	59,320	75,829
事務委託費	115,835	97,645
諸経費	77,674	78,926
一般管理費合計	2,280,370	2,428,681
営業利益	1,061,112	1,302,346

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業外収益		
受取利息	403	179
受取配当金	2	9
投資有価証券売却益	-	98
投資有価証券償還益	0	-
償還金等時効完成分	28	28
保険契約返戻金・配当金	¹ 1,097	¹ 1,164
為替差益	127	631
雑益	691	663
営業外収益合計	2,350	2,775
営業外費用		
投資有価証券償還損	372	-
雑損失	163	663
時効成立後支払償還金	-	1,564
営業外費用合計	535	2,228
経常利益	1,062,927	1,302,892
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	² 0	² 10,559
移設関連費用	-	30,245
特別損失合計	0	40,805
税引前当期純利益	1,062,927	1,262,087
法人税、住民税及び事業税	325,809	372,601
法人税等調整額	10,187	44,522
法人税等合計	335,997	328,078
当期純利益	726,929	934,008

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	83,040	3,092,001	1,924,067	5,099,109	9,613,892
当期変動額					
剰余金の配当			861,492	861,492	861,492
当期純利益			726,929	726,929	726,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	134,562	134,562	134,562
当期末残高	83,040	3,092,001	1,789,505	4,964,546	9,479,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	74	74	9,613,818
当期変動額			
剰余金の配当			861,492
当期純利益			726,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	111	111	111
当期変動額合計	111	111	134,451
当期末残高	36	36	9,479,367

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				

当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,789,505	4,964,546	9,479,330
当期変動額					
剰余金の配当			690,584	690,584	690,584
当期純利益			934,008	934,008	934,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	243,424	243,424	243,424
当期末残高	83,040	3,092,001	2,032,929	5,207,971	9,722,754

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	36	36	9,479,367
当期変動額			
剰余金の配当			690,584
当期純利益			934,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36	36	36
当期変動額合計	36	36	243,387
当期末残高	-	-	9,722,754

[注記事項]

(重要な会計方針)

- | |
|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産
定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～18年
器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> |

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**消費税等の会計処理方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	27,155千円	33,110千円
器具備品	282,865千円	233,830千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,097千円	1,164千円

2 前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

固定資産除却損の内容は、少額の為記載を省略しております。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

固定資産除却損の内容は、主に建物付属設備6,108千円、システム関係3,084千円、什器備品1,362千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月30日 定時株主総会	普通株式	861,492,731円	45,613円00銭	2016年3月31日	2016年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	690,584,268円	36,564円00銭	2017年3月31日	2017年6月28日

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	690,584,268円	36,564円00銭	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	933,999,924円	49,452円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2017年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,899,403	8,899,403	-
(2) 未収委託者報酬	763,283	763,283	-
(3) 未収運用受託報酬	125,850	125,850	-
(4) 未収投資助言報酬	213,802	213,802	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	1,153	1,153	-
(6) 長期差入保証金	109,020	107,974	1,045
資産計	10,112,513	10,111,468	1,045
(1) 未払手数料	260,130	260,130	-
(2) その他未払金	206,013	206,013	-
負債計	466,143	466,143	-

当事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,848,374	8,848,374	-
(2) 未収委託者報酬	1,195,215	1,195,215	-
(3) 未収運用受託報酬	121,276	121,276	-
(4) 未収投資助言報酬	241,655	241,655	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	-	-	-
(6) 長期差入保証金	181,690	181,208	481
資産計	10,588,211	10,587,730	481
(1) 未払手数料	411,569	411,569	-
(2) その他未払金	528,489	528,489	-
負債計	940,058	940,058	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,899,051	-	-	-
未収委託者報酬	763,283	-	-	-
未収運用受託報酬	125,850	-	-	-
未収投資助言報酬	213,802	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	115	-	-
長期差入保証金	-	-	109,020	-
合計	10,001,987	115	109,020	-

当事業年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,848,087	-	-	-
未収委託者報酬	1,195,215	-	-	-
未収運用受託報酬	121,276	-	-	-
未収投資助言報酬	241,655	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	-	-	181,690	-
合計	10,406,234	-	181,690	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,153	1,100	53
小計	1,153	1,100	53
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,153	1,100	53

当事業年度 (2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	1,198	98	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	13,563	千円
退職給付費用	43,073	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	78,188	"
前払年金費用の期末残高	48,679	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	552,011	千円
年金資産	600,963	"
	48,952	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,679	"
前払年金費用	48,679	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,679	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,073	千円
----------------	--------	----

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	48,679	千円
退職給付費用	43,818	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	60,503	"
前払年金費用の期末残高	65,364	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	618,696	千円
年金資産	684,333	"
	65,637	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,364	"

前払年金費用	65,364	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,364	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,818	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金繰入限度超過額	32,894	千円	34,130	千円
未払事業税	17,533	〃	16,621	〃
資産除去債務	8,831	〃	17,909	〃
その他	11,698	〃	8,629	〃
繰延税金資産小計	70,959	〃	77,291	〃
評価性引当額	70,959	〃	19,484	〃
繰延税金資産合計	-	〃	57,806	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	16	〃	-	〃
資産除去費用	6,033	〃	14,208	〃
前払年金費用	14,905	〃	20,014	〃
繰延税金負債合計	20,955	〃	34,222	〃
繰延税金負債の純額	20,955	〃	-	〃
繰延税金資産の純額	-	〃	23,583	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
法定実効税率	-	%	30.86	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	〃	0.02	〃
評価性引当額の増減	-	〃	4.08	〃
雇用拡大促進税制の特別控除	-	〃	1.03	〃
住民税均等割	-	〃	0.18	〃
その他	-	〃	0.04	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	%	25.99	%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時(15年)としており、割引率は1.314%を適用しております。またオフィス増床に伴う原状回復費用増加額は29,266千円であり、使用見込期間を既存資産の耐用年数満了時とし、割引率は0.027%を適用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	28,469 千円	28,843 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	29,266 "
時の経過による調整額	374 "	380 "
期末残高	28,843 千円	58,490 千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	4,516,577	6,587	1,682,876	394,935	6,600,976

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	4,855,026	5,274	1,999,074	435,317	7,294,693

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	310,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	361,136	未収投資助言報酬	197,202

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	396,472	未収投資助言報酬	221,851
							支払手数料	351,238	未払手数料	114,770

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

（注）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、前事業年度の支払手数料については金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	501,899円03銭	514,785円55銭
1株当たり当期純利益金額	38,488円37銭	49,452円47銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	9,479,367	9,722,754
普通株式に係る純資産額（千円）	9,479,367	9,722,754
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	18,887	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益（千円）	726,929	934,008

普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	726,929	934,008
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887	18,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

委託会社の最近中間会計期間における経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (2018年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	7,909,737
未収委託者報酬	1,649,537
未収運用受託報酬	396,767
未収投資助言報酬	279,664
その他	145,324
流動資産合計	10,381,030
固定資産	
有形固定資産	
建物	¹ 175,540
器具備品	¹ 149,807
有形固定資産合計	325,347
無形固定資産	
ソフトウェア	62,408
電話加入権	6,662
その他	15
ソフトウェア仮勘定	3,650
無形固定資産合計	72,735
投資その他の資産	
投資有価証券	1,992
長期差入保証金	181,690
長期前払費用	4,345
前払年金費用	73,225
繰延税金資産	30,472
投資その他の資産合計	291,727
固定資産合計	689,810
資産合計	11,070,841

当中間会計期間末
(2018年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払償還金	7,137
未払手数料	630,161
未払法人税等	325,746
賞与引当金	118,219
その他	² 496,641
流動負債合計	1,577,906
固定負債	
資産除去債務	58,686
固定負債合計	58,686
負債合計	1,636,593
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	660,443
その他資本剰余金	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	1,744,427
利益剰余金合計	4,919,469
株主資本合計	9,434,252
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	4
評価・換算差額等合計	4
純資産合計	9,434,247
負債純資産合計	11,070,841

中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 2018年4月 1日	
至 2018年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	3,182,104
受入手数料	2,375
運用受託報酬	924,396
投資助言報酬	300,736
営業収益合計	4,409,611
営業費用	
支払手数料	1,115,521
その他営業費用	1,054,974
営業費用合計	2,170,495
一般管理費	¹ 1,308,518
営業利益	930,597
営業外収益	² 1,665
営業外費用	³ 49
経常利益	932,214
特別利益	-
特別損失	-
税引前中間純利益	932,214
法人税、住民税及び事業税	293,603
法人税等調整額	6,886
法人税等合計	286,716
中間純利益	645,497

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,032,929	5,207,971	9,722,754
当中間期変動額					
剰余金の配当			933,999	933,999	933,999
中間純利益			645,497	645,497	645,497
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	288,501	288,501	288,501
当中間期末残高	83,040	3,092,001	1,744,427	4,919,469	9,434,252

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	9,722,754
当中間期変動額			
剰余金の配当			933,999
中間純利益			645,497
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4	4	4
当中間期変動額合計	4	4	288,506
当中間期末残高	4	4	9,434,247

[注記事項]

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	
時価のあるもの	
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）	
2. 固定資産の減価償却方法	
(1)有形固定資産	
定額法	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物 6年～18年	
器具備品 3年～20年	
(2)無形固定資産	
定額法	
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
3. 引当金の計上基準	
(1)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。	
(2)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。	
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理方法	
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (2018年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	41,988千円
器具備品	257,206千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	
1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	32,254千円
無形固定資産	10,550千円
2 営業外収益のうち主なもの	
保険契約返戻金・配当金	1,332千円
3 営業外費用のうち主なもの	
為替差損	48千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式	18,887株	-	-	18,887株	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	933,999,924円	49,452円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
1年内	8,789
1年超	24,902
合計	33,691

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	7,909,737	7,909,737	-
(2)未収委託者報酬	1,649,537	1,649,537	-
(3)未収運用受託報酬	396,767	396,767	-
(4)未収投資助言報酬	279,664	279,664	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	1,992	1,992	-
(6)長期差入保証金	181,690	180,137	1,553
資産計	10,419,389	10,417,836	1,553
(1)未払手数料	630,161	630,161	-
負債計	630,161	630,161	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間末(2018年9月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,002	1,000	2
小計	1,002	1,000	2
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	990	1,000	9
小計	990	1,000	9
合計	1,992	2,000	7

2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	58,490千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	195千円
当中間会計期間末残高	<u>58,686千円</u>

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	3,182,104	2,375	924,396	300,736	4,409,611

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	
1株当たり純資産額	499,510円12銭
1株当たり中間純利益金額	34,176円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
中間純利益金額(千円)	645,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	645,497
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

(2018年3月末現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(2018年3月末現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
明治安田生命保険相互会社	880,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
株式会社北洋銀行	121,101	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839	
株式会社北海道銀行	93,524	
株式会社百五銀行	20,000	
株式会社八十二銀行	52,243	
株式会社北越銀行	24,538	

明治安田生命保険相互会社の資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

2【関係業務の概要】**(1) 受託会社**

受託会社として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
販売会社である明治安田生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は17,539株（持株比率92.86%）です。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

1. 名称、資本金の額及び事業の内容

- 名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- 資本金の額 : 2018年3月末現在、10,000百万円
- 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2. 関係業務の概要

受託会社との信託契約（再信託契約）に基づき、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理）を委託され、その事務を行うことがあります。

3. 資本関係

該当ありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙等に委託会社のロゴ・マーク、図案、キャッチ・コピー、投資家あるいは受益者向けメッセージ等を採用し、ファンドの形態等の記載をすることがあります。
- (2) 交付目論見書の表紙に、以下の内容を記載することがあります。
 - ・ 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - ・ 目論見書の使用開始日
 - ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号、設立年月日、資本金、委託会社の投資信託財産の合計純資産総額
 - ・ 詳細情報の入手方法
 - 委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款（以下「約款」という。）が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載する場合があります。
 - 届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
 - ・ 商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、以下「投信法」という。）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
 - ・ 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- (3) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し、「1. ファンドの目的・特色」、「2. 投資リスク」、「4. 手続・手数料等」として、交付目論見書に記載します。
- (4) 交付目論見書に商品分類および属性区分の一覧表を掲載します。
- (5) 請求目論見書に約款を掲載し、届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、届出書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の記載内容については、投資家の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して、交付目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用されるほかインターネットなどに掲載される場合があります。
- (8) 目論見書に投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (9) 目論見書の別称として、次を用いることがあります。
 - 「投資信託説明書（目論見書）」
 - 「投資信託説明書（交付目論見書）」
 - 「投資信託説明書（請求目論見書）」
- (10) 交付目論見書に金融商品取引法第37条の3の規定に基づく契約締結前書面に関する事項を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2018年6月8日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁 谷 惠 嗣
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年1月18日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田DCグローバルバランスオープンの2017年11月30日から2018年11月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田DCグローバルバランスオープンの2018年11月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月9日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓑輪 康喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。